

令和 5 年度

(第 17 期事業年度)

財 務 諸 表

独立行政法人国立文化財機構

目 次

1. 貸借対照表
2. 行政コスト計算書
3. 損益計算書
4. 純資産変動計算書
5. キャッシュ・フロー計算書
6. 利益の処分に関する書類
7. 注記事項（重要な会計方針等）
8. 附属明細書

貸 借 対 照 表

令和6年3月31日現在

独立行政法人国立文化財機構

(単位:円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
I 流動資産		I 流動負債	
現金及び預金	6,168,018,622	運営費交付金債務(注)	1,257,929,785
棚卸資産	94,060,142	預り寄附金(注)	2,028,454,117
立替金	9,264,134	未払金	2,310,723,834
前払費用	1,897,943	未払費用	86,859,368
未収金	1,009,241,720	前受金	7,872,706
その他の流動資産	3,141,866	前受収益	53,501,132
賞与引当金見返(注)	334,035,447	預り金	460,214,998
流動資産合計	7,619,659,874	賞与引当金	334,035,447
		流動負債合計	6,539,591,387
II 固定資産		II 固定負債	
1有形固定資産		資産見返負債	
建物	105,168,482,651	資産見返運営費交付金(注)	2,095,252,345
減価償却累計額	-54,543,646,499	資産見返寄附金(注)	644,360,089
構築物	4,822,335,919	資産見返物品受贈額(注)	15,350,839
減価償却累計額	-3,504,051,981	資産見返その他補助金(注)	68,988,865
機械・装置	730,945,697	建設仮勘定見返運営費交付金(注)	11,661,262
減価償却累計額	-717,200,472	資産見返負債合計	2,835,613,400
車両運搬具	67,109,650	引当金	
減価償却累計額	-61,175,907	退職給付引当金	2,361,749,931
工具器具備品	11,223,998,548	引当金合計	2,361,749,931
減価償却累計額	-9,086,275,624	その他の固定負債	
収蔵品	131,108,231,814	長期未払金	26,150,962
土地	44,410,675,104	固定負債合計	5,223,514,293
建設仮勘定	10,560,000	負債合計	11,763,105,680
有形固定資産合計	229,629,988,900		
2無形固定資産		(純資産の部)	
ソフトウェア	97,364,481	I 資本金	
電話加入権	1,871,100	政府出資金	112,703,980,915
その他の無形固定資産	3,761,011	資本金合計	112,703,980,915
無形固定資産合計	102,996,592	II 資本剰余金	
3投資その他の資産		資本剰余金	176,534,151,990
退職給付引当金見返(注)	2,361,749,931	その他行政コスト累計額	
投資その他の資産合計	2,361,749,931	減価償却相当累計額(一)(注)	-59,421,413,642
固定資産合計	232,094,735,423	減損損失相当累計額(一)(注)	-3,069,000
		除売却差額相当累計額(一)(注)	-3,340,959,554
		その他行政コスト累計額合計	-62,765,442,196
		資本剰余金合計	113,768,709,794
		III 利益剰余金	
		前中期目標期間繰越積立金(注)	620,424,109
		目的積立金(注)	117,964,325
		積立金(注)	585,603,447
		当期未処分利益	154,607,027
		(うち当期総利益)	(154,607,027)
		利益剰余金合計	1,478,598,908
		純資産合計	227,951,289,617
資産合計	239,714,395,297	負債純資産合計	239,714,395,297

(注記) 1. その他行政コスト累計額のうち、出資を財源に取得した資産に係る金額は35,596,970,707円であります。

2. (注)は、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目であります。

行政コスト計算書

(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

独立行政法人国立文化財機構

(単位:円)

I 損益計算書上の費用		
業務費	9,417,606,016	
一般管理費	2,242,935,820	
財務費用	915,496	
雑損	37,195	
臨時損失	3,044,463	
損益計算書上の費用合計		11,664,538,990
II その他行政コスト		
減価償却相当額(注)	2,842,142,172	
減損損失相当額(注)	0	
除売却差額相当額(注)	1,372,582	
その他行政コスト合計		2,843,514,754
III 行政コスト		<u>14,508,053,744</u>

(行政コスト計算書に係る注記)

1. 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト	14,508,053,744
自己収入等	-3,502,801,168
法人税等及び国庫納付額	-672,750
機会費用	1,590,589,233
独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト	12,595,169,059

2. 機会費用の計上方法

(1) 国又は地方公共団体の財産の無償又は減額された使用料による貸借取引から生ずる機会費用の計算方法
 国の庁舎等の使用又は収益を許可する場合の取扱の基準(昭和33年1月7日付大蔵省管財局長通知蔵管第1号)及び堺市行政財産の目的外使用に関する条例(昭和39年5月29日付条例第36号)により計算しております。
 物品については、年間減価償却費相当額を参考に計算しております。

(2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の令和6年3月末利回りを参考に0.725%で計算しております。

(3) 国又は地方公共団体との人事交流による出向職員から生ずる機会費用の計算方法

当該職員が国又は地方公共団体に復帰後退職する際に支払われる退職金のうち、独立行政法人での勤務期間に対応する分について、給与規則に定める退職給付支給基準等を参考に計算しております。

3. 「I 損益計算書上の費用」の「臨時損失」には、損益計算書の「会計基準改訂に伴う収益認識影響額52,967,228円」及び「過年度修正損161,899,500円」は、行政コストの定義に当てはまらないため含めておりません。

4. (注)は、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目であります。

損 益 計 算 書

(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

独立行政法人国立文化財機構

(単位:円)

経常費用			
業務費			
人件費		4,031,996,106	
業務経費			
収集保管業務費	565,737,543		
展覧業務費	2,263,539,433		
教育普及業務費	117,892,232		
博物館研究業務費	264,116,099		
博物館支援業務費	10,006,328		
文化財活用業務費	117,286,950		
基礎研究業務費	262,258,593		
応用研究業務費	112,295,222		
国際遺産保護業務費	65,784,280		
情報公開業務費	273,348,331		
研修協力業務費	11,563,555		
文化財防災業務費	52,763,741		
受託業務費	779,458,626	4,896,050,933	
減価償却費		489,558,977	9,417,606,016
一般管理費			
人件費		1,214,806,029	
一般管理経費		915,952,350	
減価償却費		112,177,441	2,242,935,820
財務費用			915,496
雑損			37,195
経常費用合計			11,661,494,527
経常収益			
運営費交付金収益(注)		7,246,987,631	
受託収入			
政府関係・地方自治体受託収入(注)	749,346,467		
その他受託収入(注)	39,555,591	788,902,058	
入場料収入		1,516,010,117	
展示事業等附帯収入		446,969,347	
財産利用収入		233,373,935	
寄附金収益(注)		415,568,358	
施設費収益(注)		24,252,668	
その他補助金収益(注)		33,776,976	
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金戻入(注)	413,222,421		
資産見返寄附金戻入(注)	169,049,766		
資産見返物品受贈額戻入(注)	1,326,975		
資産見返その他補助金戻入(注)	8,176,407		
建設仮勘定見返運営費交付金戻入(注)	162,600		
建設仮勘定見返施設費戻入(注)	4,582,108	596,520,277	
財務収益			
受取利息	369		
その他財務収益	6,387	6,756	
雑益		5,728,098	
賞与引当金見返に係る収益(注)		334,035,447	
退職給付引当金見返に係る収益(注)		208,645,198	
経常収益合計			11,850,776,866
経常利益			189,282,339
臨時損失			
固定資産除却損		2,371,713	
国庫納付金		672,750	
過年度修正損		161,899,500	
会計基準改訂に伴う収益認識影響額		52,967,228	217,911,191
臨時利益			
資産見返運営費交付金戻入(注)		2,371,703	
資産見返寄附金戻入(注)		9	
資産見返物品受贈額戻入(注)		1	
賞与引当金戻入益		67,745	
過年度修正益		161,899,500	164,338,958
当期純利益			135,710,106
前中期目標期間繰越積立金取崩額(注)			573,722
業務拡充積立金取崩額(注)			18,323,199
当期総利益			154,607,027

(注記) 1. ファイナンス・リース取引が損益に与える影響額は99,344円であり、当該損益を除いた当期総利益は154,507,683円であります。

2. 臨時損失及び臨時収益に計上した過年度修正損益は、奈良国立博物館の固定資産計上の修正に伴うものであります。施設費収益(経常収益)で計上した161,899,500円を過年度修正損とし資本剰余金に修正計上いたしました。また、一般管理費(経常費用)で計上した161,899,500円を過年度修正益とし固定資産の建物に修正計上いたしました。

3. (注)は、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目であります。

純資産変動計算書

(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

(単位:円)

	I 資本金		II 資本剰余金				III 利益剰余金					純資産合計
	政府出資金	資本金合計	資本剰余金	その他行政コスト累計額			資本剰余金合計	前中期目標期間繰越積立金	目的積立金	積立金	当期末処分利益	利益剰余金合計
				減価償却相当累計額(一)	減損損失相当累計額(一)	除売却差額相当累計額(二)						
当期首残高	104,713,813,740	104,713,813,740	174,067,005,197	-56,584,381,231	-3,069,000	-3,334,477,211	114,145,077,555	620,997,831	136,287,524	167,255,953	418,347,494	1,342,888,802
当期変動額												
I 資本金の当期変動額												
出資金の受入	7,990,167,175	7,990,167,175										0
II 資本剰余金の当期変動額												
固定資産の取得			2,467,146,793				2,467,146,793					2,467,146,793
固定資産の除売却				5,109,761	0	-6,482,343	-1,372,582					-1,372,582
減価償却				-2,842,142,172			-2,842,142,172					-2,842,142,172
III 利益剰余金の当期変動額												
(1)利益の処分又は損失の処理												
利益処分による積立									0	418,347,494	-418,347,494	0
利益処分による取り崩し												0
(2)その他												
当期純利益												
前中期目標期間繰越積立金取崩額								-573,722			135,710,106	135,710,106
目的積立金取崩額									-18,323,199		18,323,199	0
IV 評価・換算差額等の当期変動額(純額)												
当期変動額合計	7,990,167,175	7,990,167,175	2,467,146,793	-2,837,032,411	0	-6,482,343	-376,367,961	-573,722	-18,323,199	418,347,494	-263,740,467	135,710,106
当期末残高	112,703,980,915	112,703,980,915	176,534,151,990	-59,421,413,642	-3,069,000	-3,340,959,554	113,768,709,794	620,424,109	117,964,325	585,603,447	154,607,027	1,478,598,908

キャッシュ・フロー計算書

(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

独立行政法人国立文化財機構

(単位:円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
人件費支出	-5,169,258,911
業務支出	-5,415,596,338
科学研究費支出	-297,306,862
消費税等支払額	-49,410,800
運営費交付金収入	9,577,448,000
科学研究費収入	253,184,389
展示事業等収入	2,117,227,923
財産利用収入	244,603,408
受託収入	673,751,175
寄附金収入	1,096,509,536
消費税等還付額	8,318,900
その他補助金による収入	26,029,403
その他の業務収入	23,371,390
小計	3,088,871,213
利息の受取額	369
利息の支払額	-944,554
国庫納付金の支払額	-672,750
業務活動によるキャッシュ・フロー	3,087,254,278
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	-1,723,734,561
無形固定資産の取得による支出	-37,819,740
施設費による収入	767,838,350
投資活動によるキャッシュ・フロー	-993,715,951
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の支払による支出	-18,042,700
財務活動によるキャッシュ・フロー	-18,042,700
IV 資金増加額	2,075,495,627
V 資金期首残高	4,092,522,995
VI 資金期末残高	6,168,018,622

(注記事項)

(1)資金の期末残高の貸借対照表科目の内訳

現金及び預金勘定	6,168,018,622 円
資金期末残高	6,168,018,622 円

(2)重要な非資金取引

①現物寄附の受入

収蔵品	1,113,286,369 円
工具器具備品、ソフトウェア	41,944,372 円
合計	1,155,230,741 円

②ファイナンス・リースによる資産取得

30,300,537 円

③現物出資の受入による資産の取得

建物	7,962,810,498 円
構築物	27,356,677 円
合計	7,990,167,175 円

利益の処分に関する書類

独立行政法人国立文化財機構

(単位:円)

I	当期末処分利益		154,607,027
	当期総利益	154,607,027	
II	利益処分数額		
	積立金	17,458,295	
	独立行政法人通則法 第44条第3項により 主務大臣の承認を受けた額		
	業務拡充積立金	<u>137,148,732</u>	<u>154,607,027</u>

注記事項

I. 重要な会計方針

当事業年度より、改訂後の「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（令和3年9月21日改訂）並びに「『独立行政法人会計基準』及び『独立行政法人会計基準注解』に関するQ&A」（令和4年3月最終改訂）（以下「独立行政法人会計基準等」という。）のうち、収益認識に係る改訂内容を適用して、財務諸表等を作成しております。

1. 運営費交付金収益の計上基準

人件費のうちの役員給与、管理部門の職員給与、法定福利費並びに管理部門の経費（特に指定するものを除く）、減価償却費及び財務費用については、業務の実施が運営費交付金と期間的に対応しているため期間進行基準（一定の期間の経過を業務の進行とみなし、運営費交付金債務を収益化する方法）を採用しております。

人件費のうちの退職手当並びに事業部門の職員給与、法定福利費並びに事業部門の経費及び管理部門の経費のうち特に指定するものについては、業務達成基準（当該業務等の達成度に応じて、財源として予定されていた運営費交付金債務を収益化する方法）を採用しております。

その他計画外の発生費用については、費用進行基準（発生費用の額を限度として運営費交付金債務を収益化する方法）を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

（1）有形固定資産（リース資産を除く）

定額法により行っております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	2年～58年
構築物	2年～63年
機械・装置	2年～17年
車両運搬具	2年～7年
工具器具備品	2年～20年

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第87第1項）の減価償却に相当する額については、減価償却相当累計額として資本剰余金を減額しております。

（2）無形固定資産（リース資産を除く）

定額法により行っております。なお、機構内利用のソフトウェアについては、機構内における利用可能期間（5年）に基づいております。

（3）リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

3. 賞与引当金の計上基準

役職員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち、当事業年度に負担すべき金額を計上しております。なお、役職員の賞与については、運営費交付金により財源措置がなされる見込みであるため、賞与引当金と同額を賞与引当金見返として計上しております。

4. 退職給付に係る引当金の計上基準

職員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。

退職一時金については、期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。このうち、運営費交付金により財源措置がなされる見込みである退職一時金については、退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として計上しております。

5. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 貯蔵品等・・・最終仕入原価法を採用しております。

(2) 未成受託研究支出金・・・個別法による低価法を採用しております。

6. 収蔵品の評価方法

国からの承継分については、承継時の物品目録上の価額をもって評価しており、新規取得分については取得時の価額をもって評価しております。

7. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

8. 収益及び費用の計上基準

(1) 受託研究に係る収益

受託研究に係る収益は、主に国又は地方公共団体から支出された委託費であり、委託契約等に基づいて、サービス（研究）を行い、得られたサービス（研究）成果等を引き渡す履行義務を負っております。

当該履行義務は、サービス（研究）成果等を引き渡す一時点において、顧客（委託者）が当該サービス（研究）成果等に対する支配を獲得して充足されると判断し、引渡時点で収益を認識しております。

(2) 入場料に係る収益

入場料に係る収益は、主に展示事業に係る収益であり、顧客との契約に基づいて観覧を提供する履行義務を負っております。

当該履行義務は、顧客が展覧会場に入場する一時点において充足されると判断し、入場時点で収益を認識しております。

(3) 展示事業に附帯する収益

展示事業に附帯する収益は、主に売上手数料等に係る収益及び年会費等に係る収益となっております。

売上手数料等に係る収益の履行義務は、当機構と委託先事業者の間の委託販売契約に基づくものであり、委託先事業者が顧客との販売契約によってサービス等を引き渡す一時点において充足されると判断し、引渡時点で収益を認識しております。

年会費等に係る収益の履行義務は、当法人が顧客との契約期間に応じて、各博物館を開館し展覧事業を行うことにより充足されていきます。このため、収益を一定期間にわたり認識しております。

(4) 財産利用に係る収益

財産利用に係る収益は、主に財産使用に係る収益及び財産貸付に係る収益となっております。

財産使用に係る収益は、顧客との契約に基づいて、当法人の財産を使用する権利の許諾についての履行義務を負っております。当該履行義務は、権利を許諾する一時点において充足されると判断し、収益を認識しております。

財産貸付に係る収益は、主に建物貸付料であり、独立行政法人会計基準第33「リース取引の会計処理」に基づき収益を認識しております。

(会計方針の変更)

サービスの提供等による収益については、当事業年度より、改訂後の独立行政法人会計基準第86「サービスの提供等による収益の会計処理」に基づき、顧客との契約から生じた取引について、約束したサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該サービスと交換に当法人が権利を得ると見込む金額で収益を認識することとしています。

また、「独立行政法人会計基準及び独立行政法人会計基準注解に関するQ&A」Q86-9に従って、収益認識適用初年度である当事業年度の期首より前に新たな会計方針を適用した場合の影響額を、臨時損益の区分において計上しております。これにより、経常収益と経常利益が7百万円減少し、臨時損失が53百万円増加し、その結果、当期純利益が60百万円減少しております。

II. 固定資産の減損

該当なし

III. 重要な債務負担行為

該当なし

IV. 金融商品関係

1. 金融商品の状況に関する事項

当機構は、資金運用については短期的な預金に限定しております。また、活動資金は事業収入及び運営費交付金等によりまかなっているため、資金調達はありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

現金は注記を省略しており、預金、未収金、未払金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

V. 賃貸等不動産関係

当機構は、東京都その他の地域において、賃貸等不動産を保有しておりますが、賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

VI. 資産除去債務関係

石綿（アスベスト）関係

当機構では、石綿関連法令により使用等が規制されている石綿が、奈良文化財研究所収蔵庫1棟の天井材及び資料館1棟の煙突断熱材に使用されております。

これらの石綿は全て封じ込め済みであり、建物の解体時に石綿の除去義務が発生しますが、当該資産の具体的な解体計画はなく、今後も、現状のまま継続的に使用する予定であります。加えて計画策定には国による認可及び予算措置が必要であり機構単独の意思決定ではなし得ない状況にあるため、資産除去債務を合理的に見積ることができませ

ん。このため、貸借対照表に資産除去債務を計上しておりません。

Ⅶ. 退職給付に係る注記

1. 採用している退職給付制度の概要

当機構では、役職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度及び国家公務員共済組合法の退職等年金給付制度を採用しています。非積立型の退職一時金制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しています。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

(単位：円)

区 分	令和5年4月1日～令和6年3月31日
期首における退職給付引当金	2,222,782,629
退職給付費用	212,350,526
退職給付の支払額	△73,383,224
期末における退職給付引当金	2,361,749,931

(2) 退職給付に関連する損益

(単位：円)

区 分	令和5年4月1日～令和6年3月31日
簡便法で計算した退職給付費用	212,350,526

(3) 退職等年金給付制度

当法人の退職等年金給付制度への要拠出額は、24,417,397円です。

Ⅷ. 収益認識に関する注記

当法人は、以下に記載する内容を除き、独立行政法人会計基準86における収益に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

1. 収益の分解情報

	国立博物館等	文化財研究所等	共通	合計
受託収入	276,504,972	512,397,086	0	788,902,058
入場料収入	1,513,162,467	2,847,650	0	1,516,010,117
展示事業等附帯収入	382,734,478	63,683,489	551,380	446,969,347
財産利用収入	221,886,529	11,487,406	0	233,373,935
合計	2,394,288,446	590,415,631	551,380	2,985,255,457
顧客との契約から生じる収益	2,282,928,288	581,799,560	551,380	2,865,279,228
その他の収益	111,360,158	8,616,071	0	119,976,229
合計	2,394,288,446	590,415,631	551,380	2,985,255,457

(注) その他の収益はリース取引に関する会計基準に基づく財産貸付収入であります。

収益認識の時期	国立博物館等	文化財研究所等	共通	合計
一時点で移転されるサービス	2,120,698,505	581,348,534	551,380	2,702,598,419
一定の期間にわたり移転されるサービス	162,229,783	451,026	0	162,680,809
合計	2,282,928,288	581,799,560	551,380	2,865,279,228

2. 収益を理解するための基礎となる情報

「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

3. 当該事業年度及び翌事業年度以降の収益の金額を理解するための情報

当該事業年度末における残存履行義務に配分された取引価格の総額は、60百万円であり、当法人は、当該残存履行義務について、履行義務の充足につれて、翌年度から1年までの間で収益を認識することを見込んでいます。

附 属 明 細 書

第17期

自：令和5年 4月 1日

至：令和6年 3月31日

独立行政法人 国立文化財機構

第17期 附属明細書

自：令和5年 4月 1日

至：令和6年 3月31日

1. 固定資産の取得、処分、減価償却費（「第8 7 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第9 1 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。）及び減損損失累計額の明細
2. 棚卸資産の明細
3. 有価証券の明細
4. 長期貸付金の明細
5. 長期借入金及び債券の明細
6. 賞与引当金の明細
7. 退職給付引当金の明細
8. 資産除去債務の明細
9. 法令に基づく引当金等の明細
10. 保証債務の明細
11. 資本剰余金の明細
12. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細
13. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細
14. 役員及び職員の給与の明細
15. セグメント情報
16. 科学研究費補助金の明細
17. 関連公益法人等に関する事項
18. 主な資産、負債、費用及び収益の明細

1. 固定資産の取得、処分、減価償却費（「第87 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。）及び減損損失累計額の明細

(単位:円)

資 産 の 種 類		期 首 残 高	当期増加額	当期減少額	期 末 残 高	減 価 償 却 累 計 額		減 損 損 失 累 計 額		差引当期末残高	摘 要
							当 期 償 却 額		当 期 減 損 額		
有形固定資産 (減価償却費)	建物	3,040,427,240	101,909,720	11,904,725	3,130,432,235	2,194,616,916	103,832,797	0	0	935,815,319	
	構築物	370,004,629	880,000	739,800	370,144,829	186,490,439	18,184,539	0	0	183,654,390	
	機械・装置	115,732,071	0	0	115,732,071	101,986,997	2,590,493	0	0	13,745,074	
	車両運搬具	63,972,060	1,980,000	5,250,000	60,702,060	54,768,326	2,468,225	0	0	5,933,734	
	工具器具備品	7,099,055,683	631,939,871	150,589,556	7,580,405,998	5,963,239,371	441,339,200	0	0	1,617,166,627	
	計	10,689,191,683	736,709,591	168,484,081	11,257,417,193	8,501,102,049	568,415,254	0	0	2,756,315,144	
有形固定資産 (減価償却相当額)	建物	93,645,356,451	8,396,155,522	3,461,557	102,038,050,416	52,349,029,583	2,585,316,494	0	0	49,689,020,833	(注1)
	構築物	4,424,834,413	27,356,677	0	4,452,191,090	3,317,561,542	108,675,403	0	0	1,134,629,548	
	機械・装置	615,632,725	0	419,099	615,213,626	615,213,475	0	0	0	151	
	車両運搬具	6,407,590	0	0	6,407,590	6,407,581	0	0	0	9	
	工具器具備品	3,506,587,329	0	2,601,680	3,503,985,649	3,123,036,253	146,207,965	0	0	380,949,396	
	計	102,198,818,508	8,423,512,199	6,482,336	110,615,848,371	59,411,248,434	2,840,199,862	0	0	51,204,599,937	
非償却資産	工具器具備品	139,606,901	0	0	139,606,901	0	0	0	0	139,606,901	
	収蔵品	129,074,430,052	2,033,801,769	7	131,108,231,814	0	0	0	0	131,108,231,814	(注2)
	土地	44,410,675,104	0	0	44,410,675,104	0	0	0	0	44,410,675,104	
	建設仮勘定	51,925,500	24,200,000	65,565,500	10,560,000	0	0	0	0	10,560,000	
	計	173,676,637,557	2,058,001,769	65,565,507	175,669,073,819	0	0	0	0	175,669,073,819	
有形固定資産合計	建物	96,685,783,691	8,498,065,242	15,366,282	105,168,482,651	54,543,646,499	2,689,149,291	0	0	50,624,836,152	
	構築物	4,794,839,042	28,236,677	739,800	4,822,335,919	3,504,051,981	126,859,942	0	0	1,318,283,938	
	機械・装置	731,364,796	0	419,099	730,945,697	717,200,472	2,590,493	0	0	13,745,225	
	車両運搬具	70,379,650	1,980,000	5,250,000	67,109,650	61,175,907	2,468,225	0	0	5,933,743	
	工具器具備品	10,745,249,913	631,939,871	153,191,236	11,223,998,548	9,086,275,624	587,547,165	0	0	2,137,722,924	
	収蔵品	129,074,430,052	2,033,801,769	7	131,108,231,814	0	0	0	0	131,108,231,814	
	土地	44,410,675,104	0	0	44,410,675,104	0	0	0	0	44,410,675,104	
	建設仮勘定	51,925,500	24,200,000	65,565,500	10,560,000	0	0	0	0	10,560,000	
	計	286,564,647,748	11,218,223,559	240,531,924	297,542,339,383	67,912,350,483	3,408,615,116	0	0	229,629,988,900	
無形固定資産 (減価償却費)	ソフトウェア	515,440,350	33,660,685	35,080,005	514,021,030	418,598,336	33,373,095	0	0	95,422,694	
	その他無形固定資産	1,285,181	0	0	1,285,181	433,568	160,646	0	0	851,613	
	計	516,725,531	33,660,685	35,080,005	515,306,211	419,031,904	33,533,741	0	0	96,274,307	
無形固定資産 (減価償却相当額)	ソフトウェア	12,106,995	0	0	12,106,995	10,165,208	1,942,310	0	0	1,941,787	
	計	12,106,995	0	0	12,106,995	10,165,208	1,942,310	0	0	1,941,787	
無形固定資産 (非償却)	電話加入権	4,940,100	0	0	4,940,100	0	0	3,069,000	0	1,871,100	
	その他無形固定資産	1,867,936	1,204,062	162,600	2,909,398	0	0	0	0	2,909,398	
	計	6,808,036	1,204,062	162,600	7,849,498	0	0	3,069,000	0	4,780,498	
無形固定資産合計	ソフトウェア	527,547,345	33,660,685	35,080,005	526,128,025	428,763,544	35,315,405	0	0	97,364,481	
	電話加入権	4,940,100	0	0	4,940,100	0	0	3,069,000	0	1,871,100	
	その他無形固定資産	3,153,117	1,204,062	162,600	4,194,579	433,568	160,646	0	0	3,761,011	
	計	535,640,562	34,864,747	35,242,605	535,262,704	429,197,112	35,476,051	3,069,000	0	102,996,592	
投資その他の資産	退職給付引当金見返	2,222,782,629	253,463,167	114,495,865	2,361,749,931	0	0	0	0	2,361,749,931	
	計	2,222,782,629	253,463,167	114,495,865	2,361,749,931	0	0	0	0	2,361,749,931	

(注1) 当期増加額のうち、7,990,167,175円は皇居三の丸丸蔵蔵館移管に伴う建物及び構築物の現物出資によるものであります。また、当期増加額のうち、253,590,332円は東京国立博物館平成館空調設備(収蔵庫系統)における建物の取得によるものであります。

(注2) 収蔵品の当期増加額2,033,801,769円の内訳は、購入により取得した資産920,515,400円、寄贈により取得した資産1,113,286,308円、編入により取得した資産61円であります。

2. 棚卸資産の明細

(単位:円)

種 類	期 首 残 高	当 期 増 加 額		当 期 減 少 額		期 末 残 高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	そ の 他	払出・振替	そ の 他		
貯 蔵 品 等	47,476,139	70,807,147	0	58,541,902	0	59,741,384	
未成受託研究支出金	6,105,880	34,318,758	0	6,105,880	0	34,318,758	
計	53,582,019	105,125,905	0	64,647,782	0	94,060,142	

3. 有価証券の明細

当該年度は有価証券を保有していないため、記載を省略しております。

4. 長期貸付金の明細

当該年度は長期貸付金に関して該当がないため、記載を省略しております。

5. 長期借入金及び債券の明細

当該年度は長期借入金及び債券に関して該当がないため、記載を省略しております。

6. 賞与引当金の明細

(単位:円)

区 分	期 首 残 高	当期増加額	当期減少額		期 末 残 高	摘 要
			目 的 使 用	そ の 他		
賞与引当金	305,732,254	334,035,447	305,732,254	0	334,035,447	
計	305,732,254	334,035,447	305,732,254	0	334,035,447	

7. 退職給付引当金の明細

(単位:円)

区 分	期 首 残 高	当期増加額	当期減少額	期 末 残 高	摘 要
退職給付債務合計額	2,222,782,629	208,645,198	69,677,896	2,361,749,931	
退職一時金に係る債務	2,222,782,629	208,645,198	69,677,896	2,361,749,931	
退職給付引当金	2,222,782,629	208,645,198	69,677,896	2,361,749,931	

8. 資産除去債務の明細

当該年度は資産除去債務を計上していないため、記載を省略しております。

9. 法令に基づく引当金等の明細

当該年度は法令に基づく引当金等を計上していないため、記載を省略しております。

10. 保証債務の明細

当該年度は保証債務に関して該当がないため、記載を省略しております。

11. 資本剰余金の明細

(単位:円)

区 分	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	摘 要
施 設 費 補 助 金	47,675,401,255	433,345,024	0	48,108,746,279	施設費による特定資産の取得
目 的 積 立 金	700,022,095	0	0	700,022,095	
運 営 費 交 付 金	24,662,499,243	660,860,000	0	25,323,359,243	運営費交付金による収蔵品の取得
寄 附 金 等	1,975,557,770	259,655,400	0	2,235,213,170	寄附金による収蔵品の取得
贈 与	99,040,863,891	1,113,286,308	0	100,154,150,199	寄贈品の受け入れ
収 蔵 品 編 入	12,660,943	61	0	12,661,004	一般物品から収蔵品への編入
計	174,067,005,197	2,467,146,793	0	176,534,151,990	

12. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位:円)

期首残高	当期交付額	当期振替額						引当金見返との相殺額	期末残高
		運 営 費 交付金収益	資 産 見 返 運営費交付金	建設仮勘定見返 運営費交付金	建設仮勘定見返 運営費交付金戻入	資本剰余金	小 計		
527,601,103	9,577,448,000	7,246,987,631	552,687,335	11,661,262	102,800	660,860,000	8,472,299,028	374,820,290	1,257,929,785

(2) 運営費交付金債務の当期振替額及び主な使途の明細

①運営費交付金収益への振替額及び主な使途の明細

(単位:円)

区 分		運営費交付金収益	運営費交付金の主な使途	
			費用	主な使途
業務達成基準による振替額				
	国立博物館等の事業	3,929,983,468	3,803,570,674	人件費:2,063,834,613円、 一般管理費:105,020,857円、 業務費:1,634,715,204円、その他:0円
	文化財研究所等の事業	1,938,587,148	1,928,825,510	人件費:1,287,782,476円、 一般管理費:22,482,919円、 業務費:618,560,115円、その他:0円
	共通	53,078,316	71,144,309	人件費:1,117,645円、 一般管理費:70,026,664円、 業務費:0円、その他:0円
期間進行基準による振替額		1,325,338,699	1,443,447,138	人件費:1,004,453,296円、 一般管理費:438,527,641円、 その他:466,201円
合 計		7,246,987,631	7,246,987,631	

②資産見返運営費交付金及び建設仮勘定見返運営費交付金、資本剰余金への振替額並びに主な使途の明細

(単位:円)

セグメント	資産見返運営費交付金への振替		建設仮勘定見返運営費交付金への振替		資本剰余金への振替	
	振替額	主な使途	振替額	主な使途	振替額	主な使途
国立博物館等の事業	350,865,160	文化財活用センター 高精細複製品「唐獅子図屏風」:40,091,951円 文化財活用センター 高精細複製品「風神雷神図・夏秋草図屏風」:21,188,661円 奈良国立博物館 入退室管理設備(収蔵庫及び建物扉):13,420,000円 その他:276,164,548円	9,570,000	文化財活用センター 複製品・平家物語一の谷・扇島合戦図屏風:7,590,000円 東京国立博物館 本館B1教育普及スペース空調改修工事設計業務:990,000円 東京国立博物館 本館地下1階教育普及スペース空調改修工事方針検討業務:990,000円	660,860,000	陳列品購入 東京国立博物館:175,000,000円 京都国立博物館:189,300,000円 九州国立博物館:296,560,000円
文化財研究所等の事業	156,336,128	東京文化財研究所 資料閲覧室書庫電動式移動棚:82,240,220円 文化財防災センター 熱分析装置リガク社製:14,960,000円 文化財防災センター マイクロスコープ:7,472,740円 その他:51,663,168円	2,091,262	奈良文化財研究所商標出願費用:1,101,262円 奈良文化財研究所飛鳥池工房展示室改装設計業務:990,000円		
共通	45,486,047	統合認証基盤サーバー:32,490,442円 就業管理システムのライセンス追加及び利用者拡大:5,489,000円 就業管理システム改修:2,640,000円 その他:4,866,605円				
合 計	552,687,335		11,661,262		660,860,000	

(3) 引当金見返との相殺額の明細

(単位:円)

セグメント	引当金見返との相殺	
	相殺額	主な相殺額の内訳
国立博物館等の事業	210,138,818	賞与引当金見返:175,602,395円 退職給付引当金見返:34,536,423円
文化財研究所等の事業	124,219,220	賞与引当金見返:108,468,980円 退職給付引当金見返:15,750,240円
共通	40,462,252	賞与引当金見返:21,071,019円 退職給付引当金見返:19,391,233円
合 計	374,820,290	

(4) 運営費交付金債務残高の明細

(単位:円)

運営費交付金債務残高		使用見込み
業務達成基準を採用した業務に係る分	1,257,929,785	翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高と使用見込みの明細は別表1のとおりです。
期間進行基準を採用した業務に係る分	—	翌事業年度への繰越額はない。
計	1,257,929,785	

別表1 翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高と使用見込みの明細

セグメント	業 務 名 称	施 設 名	繰越事由、債務残高及び使用見込み
国立博物館等の事業	収集保管業務費	東京国立博物館	海外製品の導入を予定しており、納品までに時間を要し、年度内の実施が困難であったことから、翌期に10,558千円使用予定。 執務用WiFiに接続するための中継器設置に関する検討に想定外の時間を要し、年度内の実施が困難であったことから、翌期に5,000千円使用予定。 令和5年度内に鑑査会議・買取協議会に諮ることができず、年度内の実施が困難であったことから、翌期に32,000千円使用予定。
		京都国立博物館	サーバの仕様策定に想定外の時間を要し、年度内の実施が困難であったことから、翌期に17,611千円使用予定。
		皇居三の丸尚蔵館	収蔵品の調査分析に必要な機器等について、仕様の策定に想定外の時間を要し、年度内の実施が困難であったことから、翌期に9,304千円使用予定。
	展覧業務	東京国立博物館	展覧会の造作作業について、仕様策定に想定外の時間を要し、年度内の実施が困難であったことから、翌期に1,150千円使用予定。
		京都国立博物館	空調自動制御システムについて、半導体不足の影響で部品の入手が大幅に遅れ、年度内の実施が困難となったことから、翌期に3,174千円使用予定。 壁面展示ケースのガラス交換について、当初の計画に見直しが必要となり、年度内の実施が困難となったことから、翌期に2,200千円使用予定。
		奈良国立博物館	施設の修繕について、部品の入手等に想定外の時間を要し、年度内の実施が困難であったことから、翌期に13,845千円使用予定。
		九州国立博物館	特別展示室の閉室期間を設ける必要があり、年度内の実施が困難であったことから、翌期に250,787千円使用予定。
		皇居三の丸尚蔵館	収蔵品に係る展示映像等の制作について、対象の選定や仕様の検討に想定外の時間を要し、年度内の実施が困難であったことから、翌期に86,088千円使用予定。 オリジナルトートバッグの制作について、デザインの調整等に想定外の時間を要し、年度内の完了が困難であったことから、翌期に2,465千円使用予定。
	教育普及業務費	東京国立博物館	コンテンツを運用するためのサーバの整備に想定外の時間を要し、年度内の実施が困難であったことから、翌期に5,746千円使用予定。
		京都国立博物館	文化財模型の修理に必要な部品の入手に想定外の時間を要し、年度内の実施が困難であったことから、翌期に488千円使用予定。
		皇居三の丸尚蔵館	ウェブサイト公開後に追加改修の必要が生じ、年度内の完了が困難であったことから、翌期に16,012千円使用予定。
	博物館研究業務費	東京国立博物館	当初の資料館整備計画に不足があることが発覚し、計画の見直しが必要となり、年度内の実施が困難となったことから、翌期に1,850千円使用予定。 導入する予定となったシステムの納品までに時間が掛かり、年度内の完了が困難であったことから、翌期に50,985千円使用予定。 導入する予定となった研究機器の納品までに時間を要し、年度内の完了が困難であったことから、翌期に32,000千円使用予定。
			海外製品の導入をすることとなり、納品までに時間を要し、年度内の完了が困難であったことから、翌期に3,850千円使用予定。
		京都国立博物館	車両の調達について、仕様の策定に想定外の時間を要し、年度内の実施が困難であったことから、翌期に4,600千円使用予定。
		奈良国立博物館	当初の調達計画を変更する必要が生じ、新たな仕様の策定に想定外の時間を要し、年度内の実施が困難であったことから、翌期に17,245千円使用予定。 収蔵品情報システム等の改修作業に想定外の時間を要し、年度内の完了が困難であったことから、翌期に810千円使用予定。
	博物館支援業務費	皇居三の丸尚蔵館	過去の展覧会等図録のテキストデータ化等について、仕様の検討に想定外の時間を要し、年度内の完了が困難であったことから、翌期に1,925千円使用予定。
		東京国立博物館	上海博物館への派遣を予定していたが、リニューアル工事が入り、年度内の実施が困難であったことから、翌期に700千円使用予定。
	文化財活用業務費	京都国立博物館	韓国にある3つの国立博物館への訪問について、先方展覧会などの都合により、年度内の実施が困難となったことから、翌期に991千円使用予定。
		本部文化財活用センター	「みんなの8K文化財」プロジェクトの会場選定に時間を要し、年度内の実施が困難であったことから、翌期に7,516千円使用予定。 複製品の制作に当たり、制作の許可受諾に想定外の時間を要し、年度内の実施が困難であったことから、翌期に122,631千円使用予定。 貸与予定先美術館の展示会の会期が先方の要望で延長され、年度内の実施が困難であったことから、翌期に2,566千円使用予定。
			令和6年1月1日に発生した「令和6年能登半島地震」を受けて、文化財防災センターが被災地対応を余儀なくされ、年度内の実施が困難であったことから、翌期に1,962千円使用予定。
		本部文化財活用センター	東博の募金箱制作が館内のブランディング見直しにより計画が変更され、年度内の実施が困難であったことから、翌期に1,414千円使用予定。
		京都国立博物館	e国宝解説文の多言語化について、翻訳と校閲の業務に想定外の時間を要し、年度内の実施が困難であったことから、翌期に311千円使用予定。
		奈良国立博物館	収蔵品データベース等の機能追加作業に想定外の時間を要し、年度内の完了が困難であったことから、翌期に3,212千円使用予定。
	一般管理費	東京国立博物館	各所修繕について、事業の詳細、優先順位などの検討に時間を要し、年度内の実施が困難であったことから、翌期に328,602千円使用予定。 購入を想定していた車両が受注中止となり、仕様の変更に想定外の時間を要し、年度内の実施が困難であったことから、翌期に6,220千円使用予定。 券売機を導入した後に、新たに対応すべき業務が発生し、年度内の実施が困難であったことから、翌期に25,784千円使用予定。
			動画配信にあたって協働予定であったYouTuberの予定が合わず、年度内の実施が困難であったことから、翌期に2,500千円使用予定。
		奈良国立博物館	購入を想定していた車両が受注中止となり、仕様の変更に想定外の時間を要し、年度内の実施が困難であったことから、翌期に4,083千円使用予定。 PCの購入において、仕様の策定に想定外の時間を要し、年度内の実施が困難であったことから、翌期に13,801千円使用予定。
		皇居三の丸尚蔵館	移管後の組織体制に即した館内のレイアウト検討に想定外の時間を要し、年度内の実施が困難であったことから、翌期に1,003千円使用予定。 施設の整備業務について、日程の調整がつかず、年度内の実施が困難であったことから、翌期に7,485千円使用予定。
			館内LAN幹線機器について、半導体不足等による世界的な品薄で、年度内の納品が困難であったことから、翌期に8,627千円使用予定。

文化財研究所等の事業	基礎研究業務費	奈良文化財研究所	平城宮跡整備関係資料デジタル化の準備作業に想定外の時間を要し、年度内の実施が困難であったことから、翌期に195千円使用予定。
			平城宮・京の発掘調査において、関係者との調整に想定外の時間を要し、年度内の実施が困難であったことから、翌期に5,115千円使用予定。
			飛鳥地区の発掘調査において、掘削作業に想定外の時間を要し、年度内の完了が困難であったことから、翌期に713千円使用予定。
			国際共同研究について、先方の都合により、年度内の実施が困難であったことから、翌期に1,058千円使用予定。
	応用研究業務費	東京文化財研究所	施設内各所の老朽化による修繕に必要な部品等の確保に想定外の時間を要し、年度内の完了が困難であったことから、翌期に36,877千円使用予定。
			実験機器の調達について、半導体不足の影響で部品の入手が大幅に遅れ、年度内の実施が困難となったことから、翌期に10,890千円使用予定。
		奈良文化財研究所	現地調査用のPCについて、納品に想定外の時間を要し、年度内の完了が困難であったことから、翌期に3,592千円使用予定。
			ひかり拓本アプリの保守契約の開始が遅れ、年度内の完了が困難であったことから、翌期に64千円使用予定。
	国際遺産保護業務費	東京文化財研究所	文化財用X線CT装置等の研究機器のメンテナンスに必要な部品等の確保に想定外の時間を要し、年度内の実施が困難であったことから、翌期に10,770千円使用予定。
			トルコで行う予定の現地調査について、不安定な社会情勢のため、年度内の実施が困難であったことから、翌期に639千円使用予定。
			ハンドル式書庫の設置について、仕様策定に想定外の時間を要し、年度内の実施が困難であったことから、翌期に5,077千円使用予定。
			印刷の製本について、事業者の選定に想定外の時間を要し、年度内の完了が困難であったことから、翌期に3,647千円使用予定。
	情報公開業務費	東京文化財研究所	塑像の調査にあたり、作品の所有者から許可を得るのに想定外の時間を要し、年度内の実施が困難であったことから、翌期に3,646千円使用予定。
			パナコ国立博物館等での古写真及び作品調査について、先方との予定の調整がつかず、年度内の実施が困難であったことから、翌期に861千円使用予定。
		奈良文化財研究所	ColBaseシステム連携開発について、仕様策定に想定外の時間を要し、年度内の実施が困難であったことから、翌期に500千円使用予定。
			平城宮跡資料館における展示台等の更新について、仕様策定に想定外の時間を要し、年度内の実施が困難であったことから、翌期に2,047千円使用予定。
			飛鳥資料館の地震対策作業について、能登半島地震の発生によって、関連物品が品薄になり、年度内の完了が困難であったことから、翌期に200千円使用予定。
			図書資料の整理において、貴重な研究資料等が混在することが判明し、その分別に時間を要し、年度内の完了が困難であったことから、翌期に4,004千円使用予定。
共通	研修協力業務費	奈良文化財研究所	各種情報システムを稼働させるためのインフラサーバの仕様策定に想定外の時間を要し、年度内の実施が困難であったことから、翌期に3,733千円使用予定。
			平城宮跡キャラクターグッズの製造に想定外の時間を要し、年度内の実施が困難であったことから、翌期に572千円使用予定。
	文化財防災業務費	本部文化財防災センター	発掘調査報告書総目録の刊行について、先方自治体との調整に想定外の時間を要し、年度内の実施が困難であったことから、翌期に613千円使用予定。
			職員増員に伴い女子トイレの改修が必要となり、仕様検討に時間を要し、年度内の実施が困難であったことから、翌期に884千円使用予定。
	一般管理費	東京文化財研究所	空調機の仕様策定に想定外の時間を要し、年度内の実施が困難であったことから、翌期に22,960千円使用予定。
			車両等の納品に想定外の時間を要し、年度内の完了が困難であったことから、翌期に7,494千円使用予定。
			広報内容の検討に想定外の時間を要し、年度内の実施が困難であったことから、翌期に425千円使用予定。
共通	一般管理費	本部事務局	令和5年度中の就業管理システム導入に際し、当初の予定が変更となり、年度内の実施が困難となったことから、翌期に1,073千円使用予定。
			人事給与システムサーバの更新が令和6年度のサーバクラウド移行の計画に変更となり、年度内の実施が困難であったことから、翌期に2,380千円使用予定。
			インボイス制度関連の改修後、新たな追加機能設定の要望が出たため、年度内の実施が困難となり、翌期に2,830千円使用予定。

別表2 予算配分を留保した運営費交付金債務残高と繰越事由

セグメント	繰越事由と必要性
共通	災害等不測の事態、その他理事長が必要と判断する案件に対応するため、本部に15,971千円を留保し、翌期以降該当する案件が発生した場合に予算配分を行う。

13. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

13-1 施設費の明細

(単位:円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘 要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	その他	
東 京 国 立 博 物 館 平成館空調設備(収蔵庫系統)	276,908,000	0	253,590,332	23,317,668	
京 都 国 立 博 物 館 設 備 機 器 更 新 等	935,000	0	0	935,000	
計	277,843,000	0	253,590,332	24,252,668	

(注)その他の内訳は、施設費収益:24,252,668円です。

13-2 補助金等の明細

(単位:円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘 要
		建設仮勘定 見返補助金等	資産見返 補助金等	収益計上	
東 京 国 立 博 物 館 東京の魅力発信プロジェクト	4,583,000	0	0	4,583,000	
東 京 文 化 財 研 究 所 文 化 芸 術 振 興 費 補 助 金	29,881,476	0	687,500	29,193,976	
計	34,464,476	0	687,500	33,776,976	

(注)収益計上の内訳は、その他補助金収益:33,776,976円です。

14. 役員及び職員の給与の明細

(単位:千円, 人)

区 分	報 酬 又 は 給 与		退 職 手 当	
	支 給 額	支 給 人 員	支 給 額	支 給 人 員
役 員	(3,840) 48,546	(3) 3	(0) 0	(0) 0
職 員	(928,474) 3,383,096	(442) 416	(51) 73,383	(1) 12
合 計	(932,314) 3,431,642	(445) 419	(51) 73,383	(1) 12

(1) 支給人員数は、報酬又は給与については令和5年4月～令和6年3月の平均支給人員数を記載しております。

また、退職手当については総支給人員数を記載しております。

(2) 役員報酬基準の概要

理事長 968,000円 (報酬月額)

理事2名 820,000円 (報酬月額)

その他諸手当については、独立行政法人国立文化財機構役員報酬規程に基づき支給しております。

非常勤役員の報酬は、理事80,000円、監事120,000円を月額として支給しております。

(3) 役員退職手当基準の概要

役員の退職手当は、独立行政法人国立文化財機構役員退職手当規程に基づき支給しております。

(4) 職員給与基準の概要

職員の給与は、基本給及び諸手当としております。

基本給は、一般職の職員の給与に関する法律(昭和25年法律第95号)及び人事院規則を準用し、独立行政法人国立文化財機構職員給与規程等に基づき支給しております。

(5) 職員退職手当基準の概要

職員の退職手当は、国家公務員退職手当法を準用し、独立行政法人国立文化財機構職員退職手当規程に基づき支給しております。

(6) 非常勤の役員及び職員に係るものは、上段括弧書外数で記載しております。

(7) 上記の金額には、法定福利費は含まれておりません。

(8) 中期計画における予算上の人件費には、非常勤の役員・職員に係る給与は含まれておりません。

15. セグメント情報 (令和5年4月1日～令和6年3月31日)

独立行政法人 国立文化財機構

(単位：円)					
区分	国立博物館等	文化財研究所等	計	共通	合 計
I 行政コスト					
損益計算書上の費用合計	7,692,971,975	3,391,729,621	11,084,701,596	579,837,394	11,664,538,990
その他行政コスト					
減価償却相当額	2,354,383,457	485,826,046	2,840,209,503	1,932,669	2,842,142,172
減損損失相当額	0	0	0	0	0
除売却差額相当額	1,372,575	7	1,372,582		1,372,582
その他行政コスト合計	2,355,756,032	485,826,053	2,841,582,085	1,932,669	2,843,514,754
行政コスト	10,048,728,007	3,877,555,674	13,926,283,681	581,770,063	14,508,053,744
II 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト	8,680,384,815	3,337,818,900	12,018,203,715	576,965,344	12,595,169,069
III 事業費用、事業収益及び事業損益					
事業費用					
業務費	6,417,019,605	3,000,586,411	9,417,606,016	0	9,417,606,016
人件費	2,488,237,006	1,543,759,100	4,031,996,106	0	4,031,996,106
業務経費	3,616,676,426	1,279,374,507	4,896,050,933	0	4,896,050,933
収集保管業務費	565,737,543	0	565,737,543	0	565,737,543
展覧業務費	2,263,539,433	0	2,263,539,433	0	2,263,539,433
教育普及業務費	117,892,232	0	117,892,232	0	117,892,232
博物館研究業務費	264,116,099	0	264,116,099	0	264,116,099
博物館支援業務費	10,006,328	0	10,006,328	0	10,006,328
文化財活用業務費	114,392,806	2,894,144	117,286,950	0	117,286,950
基礎研究業務費	0	262,258,593	262,258,593	0	262,258,593
応用研究業務費	0	112,295,222	112,295,222	0	112,295,222
国際遺産保護業務費	0	65,784,280	65,784,280	0	65,784,280
情報公開業務費	0	273,348,331	273,348,331	0	273,348,331
研修協力業務費	0	11,563,555	11,563,555	0	11,563,555
文化防災業務費	4,487,013	48,276,728	52,763,741	0	52,763,741
受託業務費	276,504,972	502,953,654	779,458,626	0	779,458,626
減価償却費	312,106,173	177,452,804	489,558,977		489,558,977
一般管理費	1,273,782,359	389,316,069	1,663,098,428	579,837,392	2,242,935,820
人件費	661,228,858	288,263,028	949,491,886	265,314,143	1,214,806,029
一般管理経費	529,858,528	83,544,887	613,403,415	302,548,935	915,952,350
減価償却費	82,694,973	17,508,154	100,203,127	11,974,314	112,177,441
財務費用	0	915,496	915,496	0	915,496
雑損	5	37,190	37,195	0	37,195
事業費用計	7,690,801,969	3,390,855,166	11,081,657,135	579,837,392	11,661,494,527
事業収益					
運営費交付金収益	4,618,503,593	2,268,632,628	6,887,136,221	359,851,410	7,246,987,631
受託収入	276,504,972	512,397,086	788,902,058	0	788,902,058
入場料収入	1,513,162,467	2,847,650	1,516,010,117	0	1,516,010,117
展示事業等附帯収入	382,734,478	63,683,489	446,417,967	551,380	446,969,347
財産利用収入	221,886,529	11,487,406	233,373,935	0	233,373,935
寄附金収益	234,844,108	173,742,653	408,586,761	6,981,597	415,568,358
施設費収益	24,252,668	0	24,252,668	0	24,252,668
その他補助金収益	4,583,000	29,193,976	33,776,976	0	33,776,976
資産見返負債戻入	399,383,254	185,162,709	584,545,963	11,974,314	596,520,277
財務収益	332	6,424	6,756	0	6,756
雑益	3,959,882	1,749,616	5,709,498	18,600	5,728,098
賞与引当金見返に係る収益	208,568,440	108,083,603	316,652,043	17,383,404	334,035,447
退職給付引当金見返に係る収益	133,074,450	54,052,253	187,126,703	21,518,495	208,645,198
事業収益計	8,021,458,173	3,411,039,693	11,432,497,866	418,279,200	11,850,776,866
事業損益	330,656,204	20,184,327	350,840,531	-161,558,192	189,282,339
IV 臨時損益等					
臨時損失	217,036,734	874,455	217,911,189	2	217,911,191
臨時損失計	217,036,734	874,455	217,911,189	2	217,911,191
臨時利益	163,464,501	874,455	164,338,956	2	164,338,958
臨時利益計	163,464,501	874,455	164,338,956	2	164,338,958
当期純利益	277,063,971	20,184,327	297,268,298	-161,558,192	135,710,106
目的剰立金取崩額	10,921,719	7,975,202	18,896,921	0	18,896,921
当期純利益	288,005,690	28,159,529	316,165,219	-161,558,192	154,607,027
V 総資産					
流動資産	4,351,284,666	1,152,331,352	5,503,616,018	2,116,043,856	7,619,659,874
固定資産	217,124,831,212	14,714,827,401	231,839,658,613	255,076,810	232,094,735,423
建物	42,329,716,648	8,282,114,379	50,611,831,027	13,005,125	50,624,836,152
收藏品	130,897,684,185	210,547,629	131,108,231,814	0	131,108,231,814
土地	40,238,675,104	4,172,000,000	44,410,675,104	0	44,410,675,104
その他の固定資産	3,658,755,275	2,050,165,393	5,708,920,668	242,071,685	5,950,992,353
総資産計	221,476,115,878	15,867,158,753	237,343,274,631	2,371,120,666	239,714,395,297

(注)

1. 事業の種類別の区分方法及び事業の内容

事業のまとまりごとの区分に基づくセグメント情報を開示しております。

(1) 国立博物館等の事業

有形文化財の保存と継承及び有形文化財を活用した歴史・伝統文化の国内外への発信等の事業を行っております。

本部文化財活用センター、東京国立博物館、京都国立博物館、奈良国立博物館、九州国立博物館及び皇居三の丸尚蔵館において、事業を行っております。

令和5年10月1日に宮内庁から皇居三の丸尚蔵館が移管され、今年度より新たにセグメント情報に加えております。

なお、今年度のみ発生する本部事務局に所属する皇居三の丸尚蔵館準備室に係る事業経費は全て国立博物館等の事業に含めております。

(2) 文化財研究所等の事業

文化財及び海外の文化遺産の保護に貢献する調査研究、協力事業等の実施等の事業を行っております。

本部文化防災センター、東京文化財研究所、奈良文化財研究所及びアジア太平洋無形文化遺産研究センターにおいて、事業を行っております。

2. 事業費用のうち共通の項目に含めた配賦不能な金額は579,837,392円であり、全て本部事務局に係る費用であります。

3. 事業収益のうち国又は地方公共団体による財源措置等は、運営費交付金収益、施設費収益、その他補助金収益であります。

なお、事業収益のうち共通の項目に含めた配賦不能な金額は118,279,200円であり、全て本部事務局に係る収益であります。

4. 総資産のうち共通の項目に含めた金額は2,371,120,666円であり、全て本部事務局に係る資産であります。

5. 施設別の事業費用、事業収益及び事業損益等の情報は以下のとおりであります。

令和5年10月1日に宮内庁から皇居三の丸尚蔵館が移管され、今年度より新たにセグメント情報に加えております。

なお、今年度のみ発生する令和5年9月末までの皇居三の丸尚蔵館準備室に係る事業経費は、全て本部事務局の事業に含めております。

独立行政法人 国立文化財機構

(単位：円)

区分	東京国立博物館	京都国立博物館	奈良国立博物館	九州国立博物館	皇居三の丸尚蔵館	本部文化財活用センター	東京文化研究所	奈良文化研究所	アジア太平洋無形文化遺産研究センター	本館文化財防災センター	計	本部事務局	合 計
I 行役コスト													
損益計算書上の費用合計	3,023,338,453	1,158,426,878	1,141,144,783	1,311,972,439	623,523,151	310,104,370	1,142,291,937	1,966,131,548	120,012,687	163,293,449	10,960,239,875	704,299,115	11,664,538,990
その他行役コスト													
減価償却相当額	896,579,101	737,399,203	304,519,148	251,236,899	164,649,106	0	73,848,238	411,977,808	0	0	2,840,209,503	1,932,669	2,842,142,172
減損損失相当額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
除売却差額相当額	1,372,575	0	0	0	0	0	2	5	0	0	1,372,582	0	1,372,582
その他行役コスト合計	897,951,676	737,399,203	304,519,148	251,236,899	164,649,106	0	73,848,240	411,977,813	0	0	2,841,582,085	1,932,669	2,843,514,754
行役コスト	3,921,290,399	1,895,826,081	1,445,663,931	1,563,209,338	788,172,257	310,104,370	1,216,140,177	2,378,109,361	120,012,687	163,293,449	13,801,821,960	706,231,784	14,508,053,744
II 独立行政法人の業務運営に關して国庫の負担に帰せられるコスト	2,864,025,419	1,963,007,232	1,170,518,458	1,536,958,332	733,422,024	297,991,999	1,008,285,043	2,187,864,838	49,639,068	92,029,951	11,893,741,994	704,427,065	12,595,169,059
III 事業費用、事業収益及び事業損益													
事業費用													
運営費	2,556,939,309	970,476,755	961,491,671	1,198,964,877	389,710,259	308,934,415	977,792,551	1,773,105,043	86,535,828	163,132,989	9,386,004,596	31,601,720	9,417,606,016
人件費	1,056,494,040	395,441,049	304,198,241	372,617,978	168,975,507	167,857,791	534,564,232	918,844,377	27,275,055	63,075,416	4,029,363,706	2,632,400	4,031,996,106
業務経費	1,374,307,263	513,437,719	630,417,207	749,744,700	218,983,965	101,085,386	365,791,640	758,317,377	59,094,234	96,171,696	4,867,538,747	28,692,196	4,896,050,933
収受館等運営費	213,888,781	131,493,021	33,471,270	136,969,147	48,706,918	0	0	0	0	0	564,469,137	1,268,406	565,737,543
観覧業務費	710,798,413	310,719,924	536,367,878	582,195,446	99,950,562	0	0	0	0	0	2,240,032,223	23,567,210	2,263,539,433
教育普及業務費	48,939,408	5,536,628	15,655,121	5,880,929	38,750,716	0	0	0	0	0	114,742,802	3,149,430	117,892,232
博物館研究業務費	142,794,559	58,821,980	19,336,387	20,503,443	21,892,500	0	0	0	0	0	263,348,059	767,140	264,116,099
博物館支援業務費	7,747,160	280,555	44,101	0	1,934,512	0	0	0	0	0	10,006,328	0	10,006,328
文化財活用業務費	3,368,529	5,056,791	2,691,100	2,783,000	0	101,093,386	0	2,894,144	0	0	117,286,960	0	117,286,960
基礎研究業務費	0	0	0	0	0	0	48,957,973	213,300,621	0	0	262,258,593	0	262,258,593
応用研究業務費	0	0	0	0	0	0	60,735,825	51,559,297	0	0	112,295,222	0	112,295,222
国際遺産保護業務費	0	0	0	0	0	0	36,531,468	15,534,941	13,717,871	0	65,784,290	0	65,784,290
情報公開業務費	0	0	0	0	0	0	83,087,233	199,201,088	0	0	273,348,321	0	273,348,321
研修協力業務費	0	0	0	0	0	0	3,567,635	7,995,920	0	0	11,563,555	0	11,563,555
文化財防災業務費	668,290	1,528,820	1,248,350	1,041,553	0	0	4,636,700	10,623,807	0	33,016,221	52,763,741	0	52,763,741
受託業務費	246,102,123	0	22,203,000	431,182	7,744,667	0	128,274,707	266,147,749	45,376,363	63,154,835	779,436,626	0	779,436,626
減価償却費	125,038,006	61,597,987	26,886,223	76,572,199	1,750,788	19,983,238	77,436,659	95,943,089	166,539	3,906,517	489,281,843	277,134	489,558,977
一般管理費	465,328,731	187,950,117	179,653,108	113,007,554	233,812,893	1,169,955	164,004,771	191,697,334	33,473,504	140,460	1,570,238,427	672,697,393	2,242,935,820
人件費	188,776,289	117,762,788	99,694,630	56,093,079	171,936,055	0	103,529,880	156,346,258	28,386,890	0	921,925,869	292,880,160	1,214,806,029
一般管理経費	242,305,442	62,673,423	59,308,703	45,045,259	57,203,233	329,287	57,570,509	20,740,603	5,053,285	0	550,410,234	365,542,116	915,952,350
減価償却費	34,247,000	7,513,906	21,249,775	11,869,216	4,673,605	840,668	2,723,952	14,610,413	33,329	140,460	97,902,224	14,275,117	112,177,441
財務費用	0	0	0	0	0	0	459,889	454,718	789	0	915,496	0	915,496
雑損	0	0	0	5	0	0	34,627	0	2,560	0	37,195	0	37,195
事業費用計	3,021,168,640	1,158,428,872	1,141,144,779	1,311,972,438	623,523,151	310,104,370	1,142,291,938	1,965,257,095	120,012,686	163,293,449	10,957,185,114	704,299,115	11,661,494,527
事業収益													
運営費交付金収益	1,324,242,651	784,134,216	674,431,222	1,065,786,083	374,291,373	331,156,327	795,423,157	1,368,302,614	48,950,238	55,956,619	6,762,674,500	484,313,131	7,246,987,631
委託収入	246,102,123	0	22,203,000	431,182	7,744,667	0	128,274,707	270,118,787	45,419,235	68,584,357	788,902,058	0	788,902,058
入場料収入	937,552,701	112,904,906	292,929,530	99,380,739	70,394,591	0	0	2,847,650	0	0	1,516,010,117	0	1,516,010,117
展示事業等附属収入	222,180,935	42,375,375	68,943,967	30,053,292	18,190,909	990,000	18,391,285	42,549,884	612,000	2,130,320	446,417,967	551,380	446,969,347
財産利用収入	129,702,498	57,978,638	27,232,815	5,715,208	1,167,400	0	4,037,509	7,449,547	0	0	233,373,935	0	233,373,935
寄附金収益	94,478,767	40,744,953	36,211,380	68,094,121	0	1,314,887	49,329,703	78,119,765	25,744,964	548,821	408,586,761	6,981,597	415,568,358
施設費収益	23,317,688	935,000	0	0	0	0	0	0	0	0	24,252,688	0	24,252,688
その他補助金収益	4,583,000	0	0	0	0	0	29,193,976	0	0	0	33,776,976	0	33,776,976
寄附金見込負債戻入	159,285,606	69,111,893	52,718,106	88,441,415	6,424,391	20,823,906	76,334,201	104,581,663	199,868	4,046,977	581,968,026	14,532,251	596,520,277
財務収益	0	292	129	1	0	0	494	5,910	20	0	6,756	0	6,756
雑益	644,011	2,842,473	142,632	325,766	5,400	0	1,669,613	80,003	0	0	5,709,438	18,600	5,728,098
賞与引当金見返に係る収益	85,249,559	32,368,096	25,578,051	23,369,452	27,967,914	14,035,387	37,975,024	64,386,120	1,968,544	3,783,915	316,652,043	17,383,494	334,035,447
退職給付引当金見返に係る収益	-27,042,000	23,298,925	-17,775,369	10,053,087	149,069,028	-4,528,621	5,429,848	26,805,756	562,238	21,254,391	187,126,703	21,518,495	208,645,198
事業収益計	3,200,386,880	1,166,694,667	1,176,615,463	1,331,670,346	655,239,273	363,791,886	1,166,059,867	1,965,247,699	123,456,527	156,275,400	11,305,438,008	545,318,858	11,850,776,866
事業損益	179,218,240	8,267,795	35,470,684	19,697,910	31,736,122	53,687,516	23,767,931	-9,390	3,443,841	-7,018,049	348,262,594	-158,980,255	189,282,339
IV 臨時損益等													
臨時損失	45,011,046	509,199	166,102,901	5,414,488	0	0	1	874,453	1	0	217,911,189	2	217,911,191
臨時損失計	45,011,046	509,199	166,102,901	5,414,488	0	0	1	874,453	1	0	217,911,189	2	217,911,191
臨時利益	1,497,243	6	161,899,504	67,748	0	0	1	874,453	1	0	164,338,958	2	164,338,958
臨時利益計	1,497,243	6	161,899,504	67,748	0	0	1	874,453	1	0	164,338,958	2	164,338,958
当期純利益	135,704,437	7,758,602	31,298,167	14,351,170	31,736,122	53,687,516	23,767,931	-9,396	3,443,841	-7,018,049	294,690,361	-158,980,255	135,710,106
目的剰金取崩額	0	9,088,915	1,832,804	0	0	0	35,024	4,456,698	496,980	2,986,500	18,896,921	0	18,896,921
当期純利益	135,704,437	16,847,517	33,100,991	14,351,170	31,736,122	53,687,516	23,802,955	4,447,302	3,940,821	-4,031,549	313,587,282	-158,980,255	154,607,027
V 純資産													
純資産	1,778,297,584	891,208,492	641,115,438	653,297,817	284,777,600	102,587,735	458,883,029	556,457,375	37,349,380	99,641,568	5,593,616,018	2,116,043,856	7,619,659,874
固定資産	97,904,420,426	48,888,539,297	30,341,525,057	31,774,052,407	8,676,414,113	139,879,912	5,498,857,682	9,215,921,385	5,545,341	85,402,993	231,839,668,613	255,076,810	232,094,735,423
建物	13,253,017,021	10,951,247,625	4,181,539,220	6,129,277,327	7,807,882,709	6,752,746	2,196,166,381	6,669,105,093	0	25,842,995	50,611,831,027	13,085,125	50,624,866,152
収蔵品	26,055,891,240	28,212,188,798	21,853,499,785	24,774,134,362	0	0	0	210,547,829	0	0	131,198,231,814	0	131,198,231,814
土地	26,832,788,000	9,071,896,909	3,875,010,294	458,980,000	0	0	2,650,000,000	1,522,000,000	0	0	44,410,675,104	0	44,410,675,104
その他の固定資産	1,762,734,165	653,225,974	429,475,848	411,660,718	268,531,404	133,127,166	582,601,301	1,422,368,663	5,545,341	99,560,088	5,708,920,668	242,071,685	5,950,992,353
純資産計	99,682,118,010	49,779,747,789	30,982,640,495	32,427,350,234	8,361,191,713	242,467,647	5,967,740,711	9,771,478,760	42,894,721	185,044,561	237,343,274,631	2,371,120,666	239,714,395,297

16. 科学研究費補助金の明細

(単位:円)

区 分	当 期 受 入 額	件 数	摘要
科 学 研 究 費 新 学 術 領 域 研 究	(3,980,000) 1,194,000	3	
科 学 研 究 費 学 術 変 革 領 域 研 究 (A)	(11,280,000) 3,384,000	5	
科 学 研 究 費 基 盤 研 究 (S)	(4,504,000) 1,351,200	4	
科 学 研 究 費 基 盤 研 究 (A)	(47,519,940) 14,270,400	58	
科 学 研 究 費 基 盤 研 究 (B)	(75,402,971) 23,700,000	118	
科 学 研 究 費 基 盤 研 究 (C)	(48,826,980) 14,424,000	83	
科 学 研 究 費 挑 戦 的 研 究 (開 拓)	(7,150,000) 2,145,000	2	
科 学 研 究 費 挑 戦 的 研 究 (萌 芽)	(9,450,000) 2,835,000	15	
科 学 研 究 費 若 手 研 究	(16,000,000) 4,800,000	23	
科 学 研 究 費 研 究 活 動 ス タ ー ト 支 援	(5,998,920) 1,799,676	7	
研 究 成 果 公 開 促 進 費 国 際 情 報 発 信 強 化	(100,000) 30,000	1	
研 究 成 果 公 開 促 進 費 学 術 図 書	(1,500,000) 0	1	
研 究 成 果 公 開 促 進 費 デ ー タ ベ ー ス	(8,800,000) 0	3	
研 究 成 果 公 開 促 進 費 ひらめき☆ときめきサイエンス	(500,000) 0	1	
特 別 研 究 員 奨 励 費	(1,300,000) 0	2	
国 際 共 同 研 究 加 速 基 金 国 際 共 同 研 究 強 化	(780,000) 234,000	2	
国 際 共 同 研 究 加 速 基 金 海 外 連 携 研 究	(5,950,000) 1,785,000	9	
国 際 共 同 研 究 加 速 基 金 国 際 共 同 研 究 強 化 (B)	(750,000) 225,000	1	令和4年度以前の採択
計	(249,792,811) 72,177,276	338	

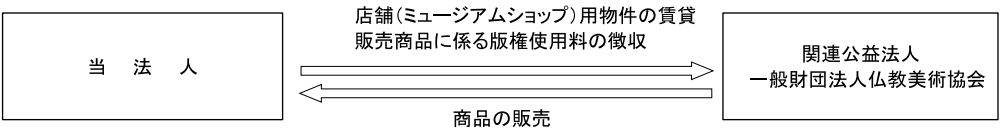
(注) 当期受入額は間接経費相当額を記載し、直接研究費相当額は外数として()書きで記載しております。

17. 関連公益法人等に関する事項

(1) 関連公益法人等の概要

名 称	業務の概要	独立行政法人との関係
一般財団法人仏教美術協会	仏教美術に関する調査研究に対する援助、及び普及事業として商品の製作や頒布、出版物の刊行等を行う。	独立行政法人会計基準第106「関連公益法人等の範囲」における、理事等のうち当法人の役職員経験者の占める割合が三分の一以上である関連公益法人等

役 職	役員氏名	当法人での最終職及び職名
理事長	田邊征夫	奈良文化財研究所長
理事	出口小太郎	—
理事	山本俊治	—
理事	山本記子	—
監事	最所親志	奈良国立博物館副館長



(2) 関連公益法人等の財務状況

(単位:円)

一般財団法人仏教美術協会

決算月	資産	負債	正味財産
令和6年3月	237,913,660	20,814,235	217,099,425

一般正味財産増減の部									
収益			費用	費用の内訳			当期増減額	一般正味財産 期首残高	一般正味財産 期末残高
				費用の内訳					
A	受取補助金等	その他の収益	B	事業費	管理費	その他の費用	C=A-B	D	E=C+D
88,824,012	0	88,824,012	86,378,058	62,660,378	18,765,702	4,951,978	2,445,954	214,653,471	217,099,425

指定正味財産増減の部							正味財産期末残高
収益 F			費用等 G	当期増減額 H=F-G	指定正味財産 期首残高 I	指定正味財産 期末残高 J=H+I	
	収益の内訳						
	受取補助金等	その他の収益					
0	0	0	0	0	0	0	217,099,425

当期事業活動 収入	当期投資活動 収入	当期財務活動 収入	当期事業支出	当期投資活動 支出	当期財務活動 支出	当期予備費 支出	当期収支 差額
88,744,013	79,668,060	0	76,098,777	91,390,867	0	0	922,429

(3) 関連公益法人等の基本財産等の状況

(単位:円)

一般財団法人仏教美術協会

出えん、抛出、 寄附等の金額	会費、負担金 等の金額
0	0

(4) 独立行政法人国立文化財機構と関連公益法人等との取引の状況

一般財団法人仏教美術協会

(単位:円)

独立行政法人国立文化財機構の関連公益法人等に対する債権債務の金額	独立行政法人国立文化財機構が関連公益法人等に対し行っている債務保証の金額	関連公益法人等の事業収入の金額	左のうち、独立行政法人国立文化財機構の発注等に係わる金額及びその割合
未収金 3,540,721 未払金 112,583	0	88,744,013	1,230,351 (1.39%)

18. 主な資産、負債、費用及び収益の明細

18-1 未収金の明細

(単位:円)

取 引 先	未 収 金 の 内 訳	金 額
文化庁	施設整備費補助金 他	413,666,420
独立行政法人日本芸術文化振興会	日本博受託事業「東京国立博物館総合文化展の磨き上げによる満足度向上事業」委託料 他	181,625,027
文部科学省	文部科学省受託事業「特別史跡キトラ古墳保存・活用及びキトラ古墳壁画保存管理施設(キトラ古墳壁画体験館「四神の館」内)の管理・運営業務」委託料 他	161,452,769
三井住友カード株式会社	入場料収入(クレジットカード分) 他	45,660,480
株式会社イーティックスデータファーム	入場料収入(オンラインチケット分) 他	16,023,900
その他		190,813,124
合 計		1,009,241,720

18-2 未払金の明細

(単位:円)

取 引 先	未 払 金 の 内 訳	金 額
日本設備工業株式会社 東京本店	平成館収蔵庫系統空気調和設備改修その他工事	268,731,100
株式会社清和ビジネス	資料閲覧室書庫電動式移動棚 他	94,833,800
キャノンITソリューションズ株式会社	ファイアウォールバージョンアップ業務 他	61,446,628
㈱日立製作所 関西支社	文化財用高エネルギーX線CT装置用X線源装置(加速器)の電源関係部品交換 他	56,443,200
アズビル・三冷・太平 共同企業体	Ⅱ-1.運転監視 Ⅲ-1.受変電設備 3.自家発電設備 7.中央監視制御装置 1月～3月分 他	52,343,269
キャノン株式会社	高精細複製品 風神雷神・夏秋草R5 他	37,080,612
日本写真印刷コミュニケーションズ株式会社	「対馬宗家文書の世界」リニューアル業務 他	36,731,200
アズビル株式会社	施設管理保全業務委託費(1～3月分) 他	44,763,356
九電みらいエナジー株式会社	2024年3月分電気料 他	34,368,976
株式会社NTTデータ・エム・シー・エス	自動券売機 一式	34,342,000
その他		1,589,639,693
合 計		2,310,723,834

18-3 資産見返運営費交付金の明細

(単位:円)

区 分	金 額
建物	873,108,579
構築物	92,884,257
機械・装置	13,177,195
車両運搬具	5,933,726
工具器具備品	1,033,483,756
ソフトウェア	75,813,219
その他の無形固定資産	851,613
合 計	2,095,252,345

令和 5 年度

(第 17 期事業年度)

決 算 報 告 書

独立行政法人国立文化財機構

令和5年度 決算報告書

(単位:円)

区 分	国立博物館等				文化財研究所等				合 計			
	予 算 額	決 算 額	差 額	備 考	予 算 額	決 算 額	差 額	備 考	予 算 額	決 算 額	差 額	備 考
収 入												
運営費交付金	6,907,599,000	6,941,974,000	34,375,000		2,669,849,000	2,635,474,000	-34,375,000		9,577,448,000	9,577,448,000	-	
施設整備費補助金	-	277,843,000	277,843,000	(注記)1	-	-	-		-	277,843,000	277,843,000	(注記)1
文化芸術振興費補助金等	-	4,583,000	4,583,000	(注記)2	-	29,942,548	29,942,548	(注記)2	-	34,525,548	34,525,548	(注記)2
展示事業等収入	1,560,827,000	2,069,346,440	508,519,440	(注記)3	64,923,000	79,774,585	14,851,585	(注記)4	1,625,750,000	2,149,121,025	523,371,025	(注記)3,4
受託収入	352,813,000	276,504,972	-76,308,028	(注記)5	448,150,000	512,397,086	64,247,086	(注記)6	800,963,000	788,902,058	-12,060,942	
その他寄附金等	617,824,000	866,714,547	248,890,547	(注記)7	169,204,000	228,418,819	59,214,819	(注記)7	787,028,000	1,095,133,366	308,105,366	(注記)7
計	9,439,063,000	10,436,965,959	997,902,959		3,352,126,000	3,486,007,038	133,881,038		12,791,189,000	13,922,972,997	1,131,783,997	
支 出												
運営事業費	8,468,426,000	8,275,771,214	-192,654,786		2,734,772,000	2,617,186,027	-117,585,973		11,203,198,000	10,892,957,241	-310,240,759	
管理費	1,585,303,000	1,803,703,426	218,400,426		516,207,000	392,456,760	-123,750,240		2,101,510,000	2,196,160,186	94,650,186	
人件費	724,278,000	741,689,001	17,411,001		287,781,000	243,623,753	-44,157,247	(注記)8	1,012,059,000	985,312,754	-26,746,246	
一般管理費	861,025,000	1,062,014,425	200,989,425	(注記)9	228,426,000	148,833,007	-79,592,993	(注記)10	1,089,451,000	1,210,847,432	121,396,432	(注記)9,10
業務費	6,883,123,000	6,472,067,788	-411,055,212		2,218,565,000	2,224,729,267	6,164,267		9,101,688,000	8,696,797,055	-404,890,945	
人件費	1,987,394,000	1,900,644,743	-86,749,257		1,114,194,000	1,098,272,689	-15,921,311		3,101,588,000	2,998,917,432	-102,670,568	
収集保管事業費	1,292,508,000	1,221,354,621	-71,153,379		-	-	-		1,292,508,000	1,221,354,621	-71,153,379	
展覧事業費	2,688,755,000	2,444,823,014	-243,931,986		-	-	-		2,688,755,000	2,444,823,014	-243,931,986	
教育普及事業費	184,224,000	177,785,551	-6,438,449		-	-	-		184,224,000	177,785,551	-6,438,449	
博物館研究事業費	368,659,000	321,307,430	-47,351,570	(注記)11	-	-	-		368,659,000	321,307,430	-47,351,570	(注記)11
博物館支援事業費	39,281,000	31,053,644	-8,227,356	(注記)12	-	-	-		39,281,000	31,053,644	-8,227,356	(注記)12
文化財活用事業費	322,302,000	361,608,586	39,306,586	(注記)13	-	15,396,857	15,396,857	(注記)14	322,302,000	377,005,443	54,703,443	(注記)13、14
基礎研究事業費	-	-	-		507,940,000	384,108,226	-123,831,774	(注記)15	507,940,000	384,108,226	-123,831,774	(注記)15
応用研究事業費	-	-	-		152,601,000	121,823,949	-30,777,051	(注記)16	152,601,000	121,823,949	-30,777,051	(注記)16
国際遺産保護事業費	-	-	-		87,179,000	101,651,533	14,472,533	(注記)17	87,179,000	101,651,533	14,472,533	(注記)17
情報公開事業費	-	-	-		237,289,000	402,099,161	164,810,161	(注記)18	237,289,000	402,099,161	164,810,161	(注記)18
研修協力事業費	-	-	-		18,576,000	11,549,384	-7,026,616	(注記)19	18,576,000	11,549,384	-7,026,616	(注記)19
文化財防災事業費	-	13,490,199	13,490,199	(注記)20	100,786,000	89,827,468	-10,958,532	(注記)21	100,786,000	103,317,667	2,531,667	
施設整備費	-	277,843,000	277,843,000	(注記)1	-	-	-		-	277,843,000	277,843,000	(注記)1
文化芸術振興費補助金等	-	4,583,000	4,583,000	(注記)2	-	29,881,476	29,881,476	(注記)2	-	34,464,476	34,464,476	(注記)2
受託事業費	352,813,000	276,504,972	-76,308,028	(注記)5	448,150,000	535,199,564	87,049,564	(注記)6	800,963,000	811,704,536	10,741,536	
その他寄附金等	617,824,000	523,210,605	-94,613,395	(注記)22	169,204,000	225,626,724	56,422,724	(注記)23	787,028,000	748,837,329	-38,190,671	
計	9,439,063,000	9,357,912,791	-81,150,209		3,352,126,000	3,407,893,791	55,767,791		12,791,189,000	12,765,806,582	-25,382,418	

(注記)

1. 過年度予算の令和5年度への繰越によるものであります。
2. 文化庁による「美工作品修理用具等と生産技術保護等促進事業」等によるものであります。
3. 展示事業等収入(博物館)の差額は、入場者数が見込みより増えたこと等によるものであります。
4. 展示事業等収入(研究所)の差額は、当初見込になった科学研究費等の契約があったためであります。
5. 受託収入及び受託事業費(博物館)の差額は、当初見込に対して実際の契約が少なかったためであります。
6. 受託収入及び受託事業費(研究所)の差額は、当初見込よりも受託調査研究等の契約が多かったためであります。
7. 文化財保存活用基金及び賛助会等の寄附金によるものであります。
8. 一般管理人件費の差額は、退職手当の予算計上区分の相違によるものであります。
9. 一般管理費(博物館)の差額は、昨年度から令和5年度への情報基盤整備に係る繰越予算の支出や、インボイス制度施行開始により消費税支払額が見込より増加したこと等によるものであります。
10. 一般管理費(研究所)の差額は、施設整備等に係る予算の一部繰越及び、光熱水料に係る経費が見込より減少したこと等によるものであります。
11. 博物館研究事業費の差額は、研究機器調達に係る予算の一部繰越等のため、見込より減少したことによるものであります。
12. 博物館支援事業費の差額は、事業実施に伴う予算の組替及び、自己収入予算からの支出によるものであります。
13. 文化財活用事業費(博物館)の差額は、昨年度から令和5年度への高精細複製品の作成に係る繰越予算の支出によるもの等であります。
14. 文化財活用事業費(研究所)の差額は、事業実施場所が博物館から研究所に一部変更になったことによるものであります。
15. 基礎研究事業費の差額は、事業実施に伴う予算の組替や光熱費料の支出等が見込みより減少したこと等によるものであります。
16. 応用研究事業費の差額は、実験機器の調達に係る予算の繰越等によるものであります。
17. 国際遺産保護事業費の差額は、自己収入財源による業務拡充等によるものであります。
18. 情報公開事業費の差額は、事業実施に伴う予算の組替によるものであります。
19. 研修協力事業費の差額は、事業実施に伴う予算の組替によるものであります。
20. 文化財防災事業費(博物館)の差額は、事業実施場所が研究所から博物館に一部変更になったことによるものであります。
21. 文化財防災事業費(研究所)の差額は、事業実施場所が研究所から博物館に一部変更になったことによるものであります。
22. その他寄附金等(博物館)の差額は、寄附金による文化財修理費が見込みより減少したこと等によるものであります。
23. その他寄附金等(研究所)の差額は、寄附金等財源での事業拡充によるものであります。
24. 損益計算書の計上金額と決算金額の集計区分の相違の概要

(1)博物館収蔵品の取得支出660,860,000円は決算報告書上、収集保管事業費に表示されております。

(2)有期雇用職員に係る人件費は損益計算書上、人件費として計上されておりますが、決算報告書上、下記の各事業経費に表示されております。
一般管理費127,930,226円、収集保管業務費85,864,665円、展覧業務費207,435,223円、教育普及業務費64,119,892円、博物館研究業務費68,473,299円、博物館支援業務費21,047,316円、文化財活用業務費117,265,452円、基礎研究業務費158,110,101円、応用研究業務費58,949,279円、国際遺産保護業務費60,611,717円、情報公開業務費86,719,054円、研修協力業務費0円、文化財防災業務費13,166,157円。

(3)損益計算書に計上されている一般管理経費のうち24,252,668円は決算報告書上、施設整備費に計上されております。

(4)損益計算書に計上されている展覧業務費のうち3,953,000円、教育普及事業費のうち630,000円、応用研究業務費のうち18,863,177円、情報公開事業費のうち10,330,799円、は決算報告書上、文化芸術振興費補助金等に計上されております。

(5)損益計算書に計上されている一般人件費のうち4,564,343円、一般管理経費のうち10,061,977円、業務人件費のうち21,044,730円、収集保管業務費のうち109,105,908円、展覧業務費のうち71,815,075円、教育普及業務費のうち1,129,080円、博物館研究業務費のうち26,936,636円、基礎研究業務費のうち37,720,724円、応用研究業務費のうち35,726,341円、国際遺産保護業務費のうち25,744,364円、情報公開業務費のうち44,862,973円、文化財防災業務費のうち548,821円は決算報告書上、その他寄附金等に計上されております。

(6)損益計算書に計上されている財務費用のうち164,755円は決算報告書上、受託事業費に計上されております。

令和 5 年度

(第17期事業年度)

事業報告書

独立行政法人国立文化財機構

目 次

1. 法人の長によるメッセージ
2. 法人の目的、業務内容
3. 政策体系における法人の位置付け及び役割（ミッション）
4. 中期目標
5. 法人の長の理念や運営上の方針・戦略等
6. 中期計画及び年度計画
7. 持続的に適正なサービスを提供するための源泉
 - (1) ガバナンスの状況
 - (2) 役員等の状況
 - (3) 職員の状況
 - (4) 重要な施設等の整備等の状況
 - (5) 純資産の状況
 - (6) 財源の状況
 - (7) 社会及び環境への配慮等の状況
 - (8) 法人の強みや基盤を維持・創出していくための源泉
8. 業務運営上の課題・リスク及びその対応策
 - (1) リスク管理の状況
 - (2) 業務運営上の課題・リスク及びその対応策の状況
9. 内部統制の運用に関する情報
10. 業績の適正な評価の前提情報
11. 業務の成果と使用した資源との対比
 - (1) 自己評価
 - (2) 当中期目標期間における主務大臣による過年度の総合評価の状況
12. 予算と決算との対比
要約した決算報告書
13. 財務諸表
 - (1) 要約した財務諸表
 - (2) 要約した財務諸表の科目の説明
14. 財政状態及び運営状況の法人の長による説明情報
各財務諸表の概要
15. 法人の基本情報
 - (1) 沿革
 - (2) 設立に係る根拠法
 - (3) 主務大臣
 - (4) 組織図
 - (5) 事務所の所在地
 - (6) 主要な特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等の状況
 - (7) 主要な財務データの経年比較
 - (8) 翌事業年度に係る予算、収支計画及び資金計画
16. 参考情報
その他公表資料等との関係の説明

独立行政法人国立文化財機構 令和5年度事業報告書

1. 法人の長によるメッセージ



独立行政法人国立文化財機構
理事長 島谷 弘幸

私ども独立行政法人国立文化財機構（以下「機構」という。）は、平成19年4月に独立行政法人国立博物館と独立行政法人文化財研究所の統合により設立されました。国の文化財保護行政を総合的に支え、社会の要請に機動的・効果的に対応することを目的とし、歴史・伝統文化の保存と継承の中心的拠点として、文化財の保存と次代への継承、文化財を活用した歴史・伝統文化の国内外への発信及び文化財に関する調査・研究の推進等を任務としております。

加えて、令和5年10月には、宮内庁から当機構に皇居三の丸尚蔵館の管理・運営が移管されました。機構がこれまで培ってきた博物館運営に関するノウハウや、文化財の保存・活用に関する知見を活かし、皇室から受け継いだ貴重な文化財を末永く大切に保管し、調査研究を進めるとともに、より多くの方々に親しんでいただけるよう、運営に取り組んでおります。

令和6年1月1日に発生した令和6年能登半島地震においては、受託を受け、機構では令和6年能登半島地震被災文化財等救援事業（文化財レスキュー事業）を、文化財防災センターを事務局として開始いたしました。1日でも早い被災文化財の応急措置及び復旧に向けて、努めてまいります。また、文化財活用センターにおいては、企業と共同して文化財に親しむためのコンテンツ開発とモデル事業の推進を進めるとともに、収藏品貸与促進事業、文化財をめぐるファンディング事業等を実施しました。

引き続き貴重な国民的財産である文化財の収集保管、展示公開、調査研究、そして国際協力という四つの大きな柱を機能させるとともに、文化財レスキュー事業及び文化財ドクター事業の活動について着実に推進してまいります。

当機構の取組に御理解と御支援を賜りますよう心よりお願い申し上げます。

2. 法人の目的、業務内容

(1) 法人の目的

独立行政法人国立文化財機構（以下「機構」という。）は、博物館を設置して有形文化財（文化財保護法（昭和二十五年法律第二百十四号）第二条第一項第一号に規定する有形文化財をいう。以下同じ。）を収集し、保管して公衆の観覧に供するとともに、文化財（同項に規定する文化財をいう。以下同じ。）に関する調査及び研究等を行うことにより、貴重な国民的財産である文化財の保存及び活用を図ることを目的とする。（独立行政法人国立文化財機構法第3条）

(2) 業務内容

機構は、第三条の目的を達成するため、次の業務を行う。

- 一 博物館を設置すること。
- 二 有形文化財を収集し、保管して公衆の観覧に供すること。
- 三 前号の業務に関連する講演会の開催、出版物の刊行その他の教育及び普及の事業を行うこと。
- 四 第一号の博物館を文化財の保存又は活用を目的とする事業の利用に供すること。
- 五 文化財に関する調査及び研究を行うこと。
- 六 前号に掲げる業務に係る成果を普及し、及びその活用を促進すること。
- 七 文化財に関する情報及び資料を収集し、整理し、及び提供すること。
- 八 第二号、第三号及び前三号の業務に関し、地方公共団体並びに博物館、文化財に関する調査及び研究を行う研究所その他これらに類する施設（次号において「地方公共団体等」という。）の職員に対する研修を行うこと。
- 九 第二号、第三号及び第五号から第七号までの業務に関し、地方公共団体等の求めに応じて援助及び助言を行うこと。
- 十 前各号の業務に附帯する業務を行うこと。

2 機構は、前項の業務のほか、同項の業務の遂行に支障のない範囲内で、国際文化交流の振興を目的とする展覧会その他の催しを主催し、又は同項第一号の博物館をこれらの利用に供することができる。（独立行政法人国立文化財機構法第12条）

国立文化財機構についての詳細は、年度別概要や年報をご参照ください。

年度別概要・年報

<https://www.nich.go.jp/kiko/nendo/>

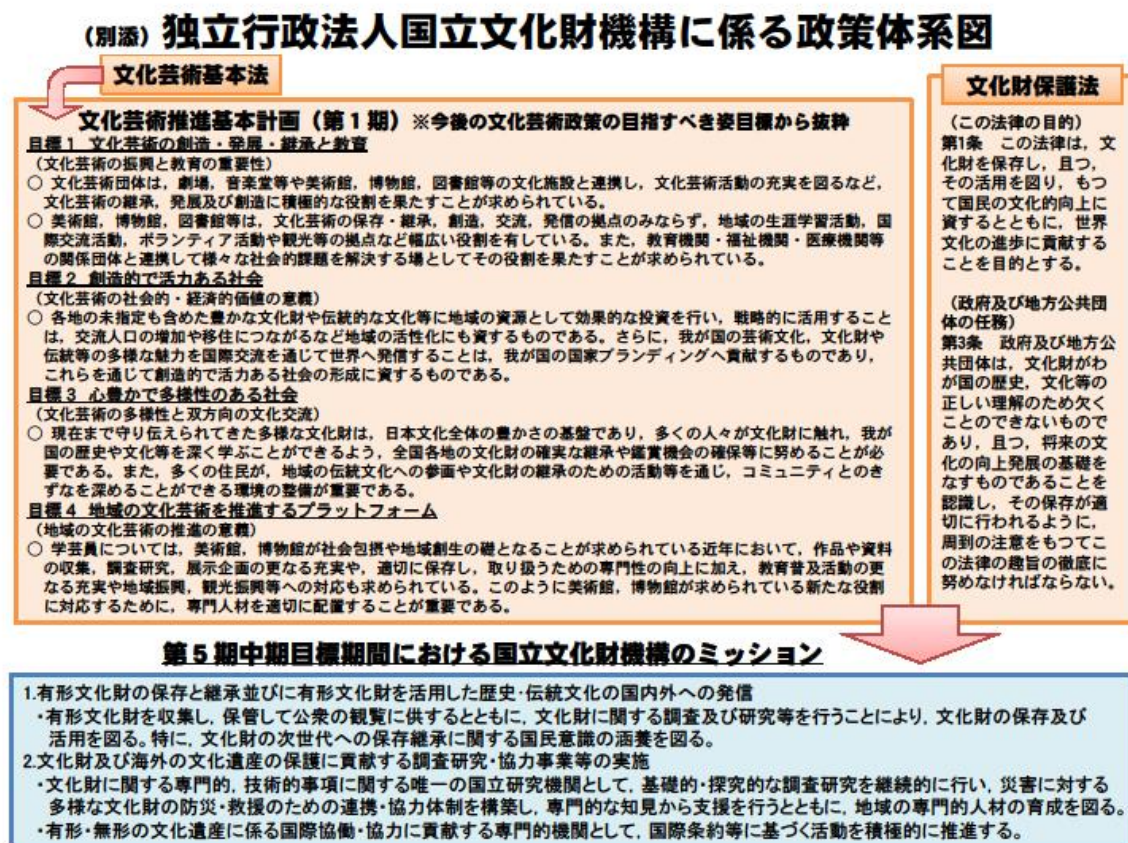
3. 政策体系における法人の位置付け及び役割（ミッション）

我が国では、人口減少社会に突入し、地域の文化財や地域文化を継承する担い手が不足する中、自然災害から国民共有の財産である文化財を守り、次世代に確実に継承することや、脆弱な文化財を適切に保存しつつ、最新技術を活用した多様な手法により、我が国の歴史、伝統、文化にふれ、学び、楽しむことができる環境を提供することが求められています。

また、「文化芸術基本法」（平成 13 年法律第 148 号）の平成 29 年 6 月の改正により、文化芸術の重要性は一層高まるとともに、令和 2 年の「文化観光拠点施設を中核とした地域における文化観光の推進に関する法律」の制定により、文化資源の積極的な活用を図り、国内外の幅広い来訪者にその魅力を分かりやすく紹介することで、我が国の文化観光に資することも求められるようになりました。

これらの社会からの要請に対し、機構は、引き続き、博物館を設置して有形文化財を収集し、保管して公衆の観覧に供するとともに、文化財に関する調査及び研究等を行うことで、貴重な国民的財産である文化財の保存及び活用に取り組んでいます。特に、我が国の文化財は脆弱なものが多いことを踏まえ、適切な保存に留意しつつ、多くの人々が文化財にふれ、我が国の歴史や文化等を深く学ぶことができるよう、文化財の積極的な活用と多様な鑑賞機会の確保等を図ることで観光振興、地方創生に寄与するだけでなく、文化財の活用を通じて、貴重な文化財の次世代への保存継承に関する国民の意識の涵養を図ってまいります。また、様々な災害に対する多様な文化財の防災・救援のための連携・協力体制の構築や地域の専門人材の育成、文化資源保存活用のための情報通信技術を活用した展示や外国語による情報の提供、その他国内外からの観光旅客に我が国の文化に関する理解を深めていただける取組を行っていきます。

（政策体系図）



4. 中期目標

(1) 概要

我が国の国立博物館として、有形文化財の収集、保管、観覧を通じ、貴重な国民的財産である文化財を次世代に継承するとともに、文化財研究に関するナショナルセンターとして、文化財に関する専門的又は技術的事項に関する調査研究等において、中核的な役割を担っております。

この役割に応えるため、令和3年度からの第5期中期目標期間において、以下の4つのミッションを遂行いたします。

独立行政法人国立文化財機構第5期（令和3～7年度）中期目標・計画の概要

第5期中期目標における国立文化財機構のミッション

引き続き、博物館を設置して有形文化財を収集し、保管して公衆の観覧に供するとともに、文化財に関する調査及び研究等を行うことにより、貴重な国民的財産である文化財の保存及び活用を図る。特に、我が国の文化財は脆弱なものが多いことを踏まえ、適切な保存に留意しつつ、多くの人々が文化財にふれ、我が国の歴史や文化等を深く学ぶことができるよう、文化財の積極的な活用と多様な鑑賞機会の確保等を図ることで観光振興、地方創生に寄与するだけでなく、文化財の活用を通じて、貴重な文化財の次世代への保存継承に関する国民の意識の涵養を図る。

文化財に関する専門的、技術的事項に関する唯一の国立研究機関として、文化財に係る新たな知見の開拓につながる基礎的・探究的な調査研究を継続的に行うとともに、科学技術を応用した研究開発の進展等に向けた基礎的な研究を行い、その成果をもって官公庁、博物館等の専門機関、文化財の所有者・管理者・修理技術者等が行う業務の質的向上に寄与する。また、地震、台風、豪雨等の災害に対する多様な文化財の防災・救援のための連携・協力体制を構築し、専門的な知見から必要な支援を行うとともに、地域の専門的人材の育成を図る。

有形・無形の文化遺産に係る国際協働・協力に貢献する専門的機関として、国際条約等に基づく活動を積極的に推進する。

文化観光拠点施設を中核とした地域における文化観光の推進に関する法律の要請を踏まえ、文化資源保存活用施設の設置者の求めに応じて、情報通信技術を活用した展示、外国語による情報の提供その他国内外からの観光旅客が文化についての理解を深めることに資する措置の実施に必要な助言その他の援助等を行う。

中期目標の期間は、令和3年（2021年）4月1日から令和8年（2026年）3月31日までの5年間となります。詳細につきましては、第5期中期目標を御参照ください。

第5期中期目標

https://www.nich.go.jp/wp-content/uploads/2023/10/02chukimokuhyo_2021-2025.pdf

(2) 一定の事業等のまとめりとごとの目標

機構は、中期目標における一定の事業等のまとめりとごとの区分に基づくセグメント情報を開示しています。具体的な区分及び区分ごとの目標は、以下のとおりです。

- ① 国立博物館等（有形文化財の保存と継承並びに有形文化財を活用した歴史・伝統文化の国内外への発信）
- ② 文化財研究所等（文化財及び海外の文化遺産の保護に貢献する調査研究、協力事業等の実施）

5. 法人の長の理念や運営上の方針・戦略等

機構は、我が国の博物館及び文化財研究に関するナショナルセンターとしての政策実施機能を的確に発揮しつつ効果的かつ効率的な業務運営を確保するため、第4期中期目標期間に行ってきた事務・事業を継続して実施することを基本とし、以下の内容については、今中期目標において重要事項として位置付け、重点的に取り組む。

1. 文化財活用センターの機能強化

平成30年に設置した文化財活用センターにおいて、高精細画像等を用いた文化財のレプリカやVR等の映像コンテンツの開発、文化財のデジタル資源化の推進と国内外への情報発信、地域の博物館等への所蔵品の貸与の促進により、文化財が持つ新たな魅力や価値を引き出し、内外に向けて文化財を通した豊かな体験と学びを提供すること、また、地域の博物館等の保存環境向上に貢献することにより、文化財の次世代への確実な継承のみならず、地方創生、観光振興につながる新たな活用の在り方を目指す。

2. 文化財防災センターの機能強化

昨今、災害によって被害を受けた多様な文化財の保存・修復に関する専門的・技術的支援や助言に関する社会からの期待等を踏まえ、令和2年10月に設置した文化財防災センターの機能を向上させ、文化財の防災・救援のための連携・協力体制を構築し、専門的な知見から必要な支援を行うとともに、文化財防災に関する地域の専門的人材の育成を図る。

3. 皇居三の丸尚蔵館の機能強化

令和5年10月に移管される皇居三の丸尚蔵館において、同館が収蔵する皇室から受け継いだ貴重な文化財等の調査研究と保存管理を一層充実させるとともに、国内外の多くの人々に快適な環境で公開するための環境の整備を図る。

4. 業務運営及び組織に関する事項

理事長のリーダーシップの下で内部統制を推進する体制を整備・運用し、引き続き想定される鑑賞環境の変化等に対応するための業務改善や柔軟な組織体制の見直しとこれに必要とされる職場環境を整備するとともに、長期的な視点に立って人材育成に取り組むなど、適切な業務運営を行う。

5. 財務内容に関する事項

展覧会、文化財の収集、調査研究、教育普及等の様々な事業を高い質で継続的に実施するためには、適切な運営費交付金や施設整備補助金の確保は必要不可欠ではあるが、コロナ禍における「新しい生活様式」を踏まえた事業展開に伴う収益の獲得や寄附金の獲得など多様な財源確保に努め、運営費交付金等の国費のみに頼らない財務構造へのシフトを目指す。

6. 中期計画及び年度計画

中期目標を達成するための中期計画と当該計画に基づく年度計画を作成しています。中期計画と当事業年度に係る年度計画との関係は以下のとおりです。

第5期中期計画	令和5年度年度計画
I 国民に対して提供するサービスその他業務の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置	
1. 有形文化財の保存と継承並びに有形文化財を活用した歴史・伝統文化の国内外への発信	
(1) 有形文化財の収集・保管・次代への継承	
①有形文化財の収集等	①有形文化財の収集等 1) 有形文化財の収集 2) 寄贈・寄託品の受入れ等
②有形文化財の管理・保存・修理等	②有形文化財の管理・保存・修理等 1) 有形文化財の管理 2) 有形文化財の保存 3) 有形文化財の修理 4) 文化財修理施設等の運営
(2) 展覧事業	
①平常展	①平常展 展覧事業の中核と位置づけ、各博物館の特色を十分発揮したテーマ別展示等を実施するとともに、展示に関する説明の充実に努め、国内外からの来館者の増加を図る。
②特別展等	②特別展等 1) 特別展 (4館共通) ア 満足度調査を実施する等広く意見を求め、満足度の高い特別展となるよう努める。来館者アンケート満足度については、前中期目標の期間と同程度の水準の維持を目指す。 イ 特別展来館者数については、各施設の工事等による影響や新型コロナウイルス感染症等による影響等、これらの事情を考慮し、モニタリングする。
③観覧環境の向上等	2) 海外展 ③観覧環境の向上等 1) 快適な観覧環境の提供 2) 来館者の満足度調査等の実施、サービスの改善等
(3) 教育・普及活動	
①教育活動の充実等	①教育活動の充実等 1) 学習機会の提供 2) ボランティア活動の支援 3) 大学との連携事業等の実施 4) 国内外の有形文化財の保存・修理に関する人材育成への寄与 5) 博物館支援者増加への取組
②有形文化財に関する情報の発信と広報の充実	②有形文化財に関する情報の発信と広報の充実 1) 有形文化財に関する情報の発信 2) 資料の収集と公開 3) 広報活動の充実
(4) 有形文化財の収集・保管・展覧事業・教育普及活動等に関する調査研究	
①有形文化財の展覧事業・教育普及活動等に関連する調査研究	①有形文化財の展覧事業・教育活動等に関連する調査研究 1) 収蔵品等及び各博物館の特色に応じた歴史・伝統文化に関連する調査研究

②その他有形文化財に関連する調査研究 ③国内外の博物館等との学術交流等 ④調査研究成果の公表	2) 特別展等の開催に伴う調査研究 3) 文化財を活用した効果的な展示や、教育活動等に関する調査研究 ②その他有形文化財に関連する調査研究 1) 有形文化財の保存環境・保存修復並びに科学技術を活用した分析等に関する調査研究 2) 博物館情報、文化財情報に関する調査研究 ③国内外の博物館等との学術交流等 (4館共通) 1) 学術交流協定を締結している博物館を中心に、海外の博物館との交流を促進を行う。 2) 海外の博物館・美術館等の研究者との交流を促進する。 3) 当機構職員を海外の博物館・美術館等に研究交流並びに研修のため派遣(オンラインを含む。)する。 4) 国際的な講演・研究集会、シンポジウム等を開催若しくはそれらへ職員を派遣する。 ④調査研究成果の公表
(5) 国内外の博物館活動への寄与	
①国内外の博物館等への有形文化財の貸与 ②国内外の博物館等への援助・助言等	①国内外の博物館等への有形文化財の貸与 (4館共通) 1) 国内外の博物館等で開催する展覧会等へ収蔵品を貸与する。 2) 文化財活用センターが中心となり、収蔵品貸与の促進を図るための取組を行う。 ②国内外の博物館等への援助・助言等 (5館共通) 1) 公私立の博物館・美術館等が開催する展覧会及び運営等の援助・助言を行う。
(6) 文化財の積極的な活用による文化財の継承につなげる新たな取組	
①文化財に親しむためのコンテンツの開発とモデル事業の推進 ②国立博物館の収蔵品の貸与の促進を行う。 ③文化財のデジタル資源化の推進と国内外への情報発信を行う。	①文化財に親しむためのコンテンツの開発とモデル事業の推進 1) 各施設と連携して、高度な技術で制作された複製や、VR・AR、8K映像などの先端技術を使った企画コンテンツ事業を積極的に推し進めることで、文化財の新しい活用方法を探り、これまで文化財に触れる機会のなかった人々にも、学ぶ喜びや、楽しい時間を創出する。 2) 地域の美術館・博物館等への企画コンテンツの貸出しを行う。 3) 学校や地域の美術館・博物館との連携により、高精細複製品等を活用したアウトリーチプログラムを実施する。 4) 学校向けオンラインコンテンツの開発。 ②国立博物館の収蔵品の貸与の促進 1) 4館と連携して、国立博物館の収蔵品を対象とした「国立博物館収蔵品貸与促進事業」を継続して行う。 2) 貸出し可能な文化財の充実を図るため、修理を実施し貸与可能作品リストに掲載する。 ③文化財情報のデジタル資源化の推進と国内外への情報発信 1) 各施設と連携して、所蔵品データベース「ColBase 国立文化財機構所蔵品統合検索システム」について、掲載画像を増やすとともに、画像の高精細化、データのアップデートを進め、その充実を図る。

④文化財の保存等に関する相談・助言・支援を行う。	2) 各施設と連携して、4 館及び奈良文化財研究所所蔵の国宝・重要文化財について、4 言語（日、英、中、韓）の説明を付したデジタル高精細画像を公開する「e 国宝国立文化財機構所蔵国宝・重要文化財」のデータの更新、解説文の見直しを継続して行う。 3) 新たに移管された皇居三の丸尚蔵館の収蔵品等について、「ColBase」及び「e 国宝」への掲載に向けて準備を行う。 4) 各施設の協力のもと、国の分野横断統合ポータル「ジャパンサーチ」にデータを提供する。 5) 文化財活用センターのウェブサイト、SNS 等を活用し、文化財活用センターの活動の周知ならびに、文化財全般にかかる情報の発信を行う。 ④文化財保存の質的向上に資するための協力、支援、人材育成 1) 博物館・美術館等からの展示・収蔵環境に関する相談に対応して助言を行い、必要に応じて、改善のための調査や技術支援を行うとともに、環境管理に関する調査研究を行う。 2) 文化財保存管理に携わる学芸員や行政担当者等を対象とした、保存環境管理に関する研修会や講習会等を開催する。 3) 文化財保護法第 53 条に基づいて、所有者以外による文化財公開を行う施設に対する保存環境調査を実施し、必要に応じて、改善のための指導を行う。 4) 国立博物館収蔵品貸与促進事業の実施館の環境調査を実施し、必要な指導・助言を行う。
2. 文化財及び海外の文化遺産の保護に貢献する調査研究、協力事業等の実施	
(1) 新たな知見の開拓につながる基礎的・探求的な調査研究	
①有形文化財、伝統的建造物群に関する調査研究 ②無形文化財、無形民俗文化財等に関する調査研究 ③記念物、文化的景観、埋蔵文化財に関する調査研究	①有形文化財、伝統的建造物群に関する調査研究 1) 我が国の美術を中心とする有形文化財等に関する調査研究 2) 建造物及び伝統的建造物群に関する調査研究 3) 歴史資料・書跡資料に関する調査研究 ②無形文化財、無形民俗文化財等に関する調査及び研究 1) 重要無形文化財の保存・活用に資する調査研究等 2) 重要無形民俗文化財の保存・活用に資する調査研究等 3) 無形文化遺産保護に関する研究交流・情報収集等 ③記念物、文化的景観、埋蔵文化財に関する調査研究 1) 史跡・名勝の保存・活用に資する調査研究 2) 古代日本の都城遺跡に関する調査研究 3) 重要文化的景観等の保存・活用に資する調査研究 4) 全国の埋蔵文化財に関する基礎的な調査研究 5) 水中文化遺産に関する調査研究
(2) 科学技術を応用した研究開発の進展等に向けた基盤的な研究	
①文化財の調査手法に関する研究開発 ②文化財の保存修復及び保存技術等に関する調査研究	①文化財の調査手法に関する研究開発の推進 1) デジタル画像の形成方法等の研究開発 2) 埋蔵文化財の探査・計測方法の研究開発 3) 年輪年代学を応用した文化財の科学的分析方法の研究開発 4) 動植物遺存体の分析方法の研究開発 5) 文化財の調査・研究成果を社会・教育実装するための ICT を用いた普及・啓発手法の開発 6) 物質文化・地質情報等を基とした防災・減災・復興・復旧の歴史的研究 ②文化財の保存修復及び保存技術等に関する調査研究

	1) 文化財の生物劣化の機構解明と環境調和型対策に関する研究 2) 文化財の保存環境と維持管理に関する調査研究 3) 文化財の材質・構造・保存状態に関する研究 4) 屋外文化財の保存修復計画に関する調査研究 5) 文化財の修復のための技法と材料に関する調査研究 6) 伝統材料・製作技法について科学的調査と情報集積を行う。 7) 文化財の修復技術に関する調査研究 8) 考古遺物の保存処理法に関する調査研究 9) 遺構の安定した保存のための維持管理方法に関する調査研究 10) 考古遺物を中心とした文化財の材質調査に関する調査研究 11) 高松塚古墳・キトラ古墳の恒久的保存に関する調査研究
(3) 文化遺産保護に関する国際協働	
①文化遺産保護に関する国際協働の総合的な推進	①文化遺産保護に関する国際協働の総合的な推進 1) 文化遺産保護に関する国際情報の収集・研究・発信 2) 文化遺産保護に関する研究及び協力事業の推進 3) 文化遺産保護に関する人材育成等 4) 海外に所在する日本古美術品等の保存に関する協力
②アジア太平洋地域の無形文化遺産保護に関する調査研究	②アジア太平洋地域の無形文化遺産保護に関する調査研究 アジア太平洋無形文化遺産研究センターは、アジア太平洋地域における無形文化遺産の保護のための調査研究の推進拠点として、域内の国々と協力し、以下の事業を行う。 ・研究情報の持続的収集と共有、及びシンポジウム・セミナー等の開催を通じたアジア太平洋地域における無形文化遺産保護のための研究の促進 ・持続的でレジリエントな社会構築につなげることを視野に入れた無形文化遺産研究の推進 ・国際会合等への出席やユネスコ及び関連機関との連携を通じた無形文化遺産保護関連の国際的動向の情報収集
(4) 文化財に関する情報資料の収集・整備及び調査研究成果の公開・活用	
①文化財情報基盤の整備・充実	①文化財情報基盤の整備・充実 文化財関係の情報を収集して国内外に発信するため、その計画的収集、整理、保管、公開並びに電子化の推進による専門的アーカイブの拡充を行うとともに、調査研究に基づく成果としてのデータベースを構築・運用する。
②調査研究成果の発信	②調査研究成果の発信 文化財に関する調査研究の成果について、定期的に刊行するとともに、公開講演会、現地説明会、シンポジウムの開催等により、多元的に発信する。また、研究所の研究・業務等を広報するためウェブサイトを実を充実させるとともに、日本語はもとより多言語でのページを充実させる。
③展示公開施設の充実	③展示公開施設の充実 平城宮跡資料館、藤原宮跡資料室、飛鳥資料館の展示等を充実させ、来館者の理解を促進する。
(5) 地方公共団体等を対象とする文化財に関する研修及び協力等	
①文化財に関する研修の実施	①文化財に関する研修の実施 1) 文化財の担当者研修、博物館・美術館等の保存担当学芸員研修を行う。 2) 研修受講生を対象としたアンケート及び派遣元自治体を対象とした研修成果の活用状況に関するアンケート

②文化財に関する協力・助言等	ート調査を引き続き行い、その結果を踏まえ、より充実した研修計画を策定する。 ②文化財に関する協力・助言等 国・地方公共団体や大学、研究機関との連携・協力体制を構築し、これらの機関が所有・管理する文化財に関する情報の収集、知見・技術の活用、本機構が行った調査研究成果の発信等を通じて、文化財に関する協力・助言を行う。
③平城宮跡、飛鳥・藤原宮跡等の公開・活用事業への協力	③平城宮跡、飛鳥・藤原宮跡等の公開・活用事業への協力 文化庁、国土交通省が行う平城宮跡、飛鳥・藤原宮跡等の公開・活用事業に協力する。また、NPO法人平城宮跡サポートネットワーク及び周辺自治会等が行う各種ボランティア活動に協力する。
④連携大学院教育の推進	④連携大学院との連携教育等の推進 連携大学院との連携教育や大学への教育協力を実施し、今後の我が国の文化財保護における中核的な人材を育成する。
(6) 文化財防災に関する取組	
①地域防災体制の構築	①地域防災体制の構築 地方公共団体、美術館、博物館、大学等研究機関、地域史料ネット等の文化財等関係団体の連携及び協力を深め、地域の文化財の防災体制を構築する。
②災害時ガイドライン等の整備	②災害時ガイドライン等の整備 災害発生時において多様な文化財の迅速な救援活動を実現するために必要となる各種のガイドライン等の策定を行う。
③レスキュー及び収蔵・展示における技術開発	③レスキュー及び収蔵・展示における技術開発 平常時における文化財の収蔵及び展示における技術開発並びに災害時における文化財のレスキューに関する技術開発を行う。
④文化財防災を促進するための普及啓発	④文化財防災を促進するための普及啓発 文化財防災に関する指導、助言、研修等の啓発及び普及活動を行うとともに、文化財防災センターでの取組等を広く国内外へ情報発信する。
⑤文化財防災に関係する情報の収集と活用	⑤文化財防災に関係する情報の収集と活用 文化財防災に関する情報の収集を進め、我が国の文化財防災システムを機能的に運用するための情報の活用方法を検討する。
II 業務運営の効率化に関する目標を達成するためにとるべき措置	
1. 業務改善の取組	
(1) 組織体制の見直し (2) 人件費管理等の適正化 (3) 契約・調達方法の適正化 (4) 共同調達等の取組の推進 (5) 一般管理費等の削減	(1) 組織体制の見直し (2) 人件費管理の適正化 (3) 契約・調達方法の適正化 ①契約監視委員会を実施する。 ②施設内店舗の貸付・業務委託について引き続き企画競争を実施する。 (4) 共同調達等の取組の推進 (5) 一般管理費等の削減 ①機構内の共通的な事務の一元化による業務の効率化 ②計画的なアウトソーシング ③使用資源の減少

2. 業務の電子化	
3. 予算執行の効率化	
Ⅲ 財務内容の改善に関する目標を達成するためにとるべき措置	
1. 自己収入拡大への取組	
	(1)機構全体において、展示事業等収入額について年度計画予算額を上回ることを目指す。 (2)機構全体において、寄附金等の外部資金獲得により財源の多様化を図る。 (3)保有資産の有効利用の推進
2. 固定的経費の節減	
3. 決算情報・セグメント情報の充実等	
4. 保有資産の処分	
Ⅳ 予算（人件費の見積もりを含む）、収支計画及び資金計画	
1. 予算、2. 収支計画、3. 資金計画	
Ⅴ 短期借入金の限度額	
Ⅵ 不要財産又は不要財産となることが見込まれる財産の処分等に関する計画	
Ⅶ 重要な財産の処分等に関する計画	
Ⅷ 剰余金の使途	
Ⅸ その他業務運営に関する目標を達成するためにとるべき措置	
1. 内部統制	
	内部統制委員会、リスク管理委員会を開催する。また、内部監査及び監事監査等のモニタリングを実施し、必要に応じて見直しを行うとともに、各種研修を実施し、職員の意識並びに資質の向上を図る。
2. その他	
3. 施設設備に関する計画	
4. 人事に関する計画	
5. 中期目標期間を超える債務負担	
6. 積立金の使途	

詳細につきましては、中期計画及び当事業年度に係る年度計画をご参照ください。

第 5 期中期計画

https://www.nich.go.jp/wp-content/uploads/2023/10/03chukikeikaku_2021-2025.pdf
令和 5 年度年度計画

https://www.nich.go.jp/wp-content/uploads/2023/10/04nendokeikaku_2023_0928.pdf

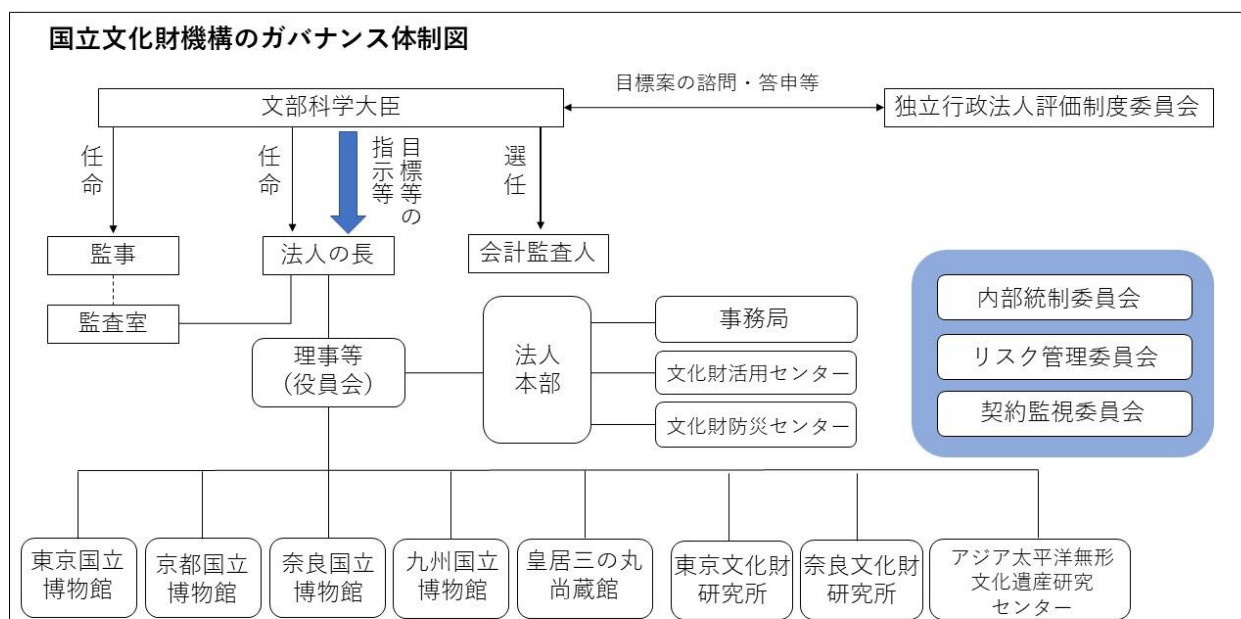
7. 持続的に適正なサービスを提供するための源泉

(1) ガバナンスの状況

国立文化財機構は、機構が達成すべき業務運営に関する中期目標に基づき法令等を遵守しつつ有効かつ効率的に業務を行うために内部統制の基本方針を定めており、以下のとおり機構の業務の適正を確保するための内部統制に係る体制を整備しております。

1 業務の有効性及び効率性を確保するための体制の整備	(1) 内部統制の推進体制の整備 ・内部統制委員会の設置 (2) 倫理行動指針・倫理規程の遵守 (3) 中期計画及び年度計画の作成 (4) 年度計画に基づく業務の適切な管理 (5) 職務権限等に関する規程等の制定 ・組織に関する規程、文書決裁に関する規程等の制定 (6) 運営委員会等の設置 ・外部有識者からなる運営委員会の設置 ・業務実績の法人による自己点検評価に関する評価を行う外部評価委員会の設置 (7) 役員会の設置 (8) 契約監視委員会の設置 (9) 最高情報責任者及び最高情報セキュリティ責任者の設置 ・情報システム・セキュリティ委員会の設置 (10) 監査室の設置 (11) 人的資源の管理
2 法令等の遵守体制の整備	(1) コンプライアンス違反等への対応の措置 (2) 内部通報・外部通報に関する仕組の確保 (3) 反社会的勢力への対応 (4) 法令遵守等に関する役職員等への周知 ・コンプライアンスに関する研修の実施 (5) 違反行為等に対する処分
3 損失危機管理の体制の整備	(1) リスク管理に関する規程の制定 (2) 業務リスクへの対応 ・リスク管理委員会におけるリスク管理の実施
4 情報保存管理の体制の整備	(1) 情報システム・情報セキュリティに関する規程等の制定 ・情報システム・セキュリティ委員会の設置 (2) 個人情報保護に関する規程の制定 (3) 文書管理に関する規程の制定
5 資産の管理及び処分の体制の整備	(1) 固定資産に関する規程の制定
6 財務報告等の信頼性確保の体制の整備	(1) 財務諸表等の作成が、関係法令、関係諸規程に基づき適正に行われるための体制の整備

なお、国立文化財機構のガバナンス体制図は下記のとおりです。



内部統制システムの整備に関する事項の詳細については、業務方法書等をご参照ください。

業務方法書

<https://www.nich.go.jp/wp-content/uploads/2023/10/01gyomuhohosho.pdf>

(2) 役員等の状況

① 役員の氏名、役職、任期、担当及び経歴

役 職	氏 名	任 期	担 当	経 歴
理事長 (常勤)	島谷 弘幸	自 令和 3 年 4 月 1 日 至 令和 8 年 3 月 31 日		昭和 59 年 04 月 東京国立博物館 平成 06 年 07 月 東京国立博物館学芸部美術課書跡室長 平成 13 年 04 月 (独) 東京国立博物館学芸部資料課長 平成 15 年 04 月 (独) 東京国立博物館文化財部展示課長 平成 19 年 04 月 (独) 東京国立博物館文化財部長 平成 20 年 04 月 (独) 東京国立博物館学芸研究部長 平成 23 年 04 月 (独) 東京国立博物館副館長((兼) (独) 国立文化財機構本部調整役) 平成 27 年 04 月 (独) 九州国立博物館館長 平成 29 年 10 月 (独) 国立文化財機構理事((兼) 九州国立博物館館長) 令和 03 年 04 月 (独) 国立文化財機構理事長((兼) 九州国立博物館館長) 令和 05 年 10 月 (独) 国立文化財機構理事長((兼) 皇居三の丸尚蔵館館長)
理 事 (常勤)	齊藤 孝正	自 令和 3 年 10 月 1 日 至 令和 7 年 9 月 30 日	文化財の 収 集、保 管、公開、 調 査 研 究 担 当	昭和 56 年 11 月 名古屋大学助手(文学部) 平成 02 年 06 月 文化庁文化財保護部美術工芸課 平成 03 年 07 月 文化庁文化財保護部文化財調査官(工芸部門) 平成 12 年 04 月 文化庁文化財保護部主任文化財調査官(工芸部門) 平成 13 年 01 月 文化庁文化財部美術学芸課主任文化財調査官(工芸部門) 平成 25 年 04 月 (独) 東京国立博物館上席研究員(学芸企画部付) 平成 26 年 04 月 文化庁文化財部文化財鑑査官 平成 30 年 07 月 (独) 本部文化財活用センター総括マネージャー(兼) 保存担当課長 平成 31 年 01 月 (独) 東京文化財研究所長 令和 03 年 10 月 (独) 国立文化財機構理事((兼) 東京文化財研究所長)
理 事 (常勤)	水田 功	自 令和 5 年 8 月 1 日 至 令和 7 年 3 月 31 日	総務、財 務、施設担 当	平成 05 年 04 月 文化庁 平成 20 年 03 月 文部科学省高等教育局大学振興課大学設置室長 平成 21 年 04 月 文部科学省高等教育局高等教育企画課大学設置室長 平成 21 年 07 月 文部科学省高等教育局国立大学法人支援課国立大学法人評価委員会室長 平成 22 年 07 月 警察庁生活安全局少年課少年保護対策室長 平成 24 年 10 月 文部科学省初等中等教育局財務課高校修学支援室長 平成 26 年 07 月 文部科学省初等中等教育局主任視学官 平成 27 年 10 月 (併) 児童生徒課産業教育振興室長 内閣官房一億総活躍推進室参事官

				平成28年06月 平成28年11月 平成29年01月 令和元年07月 令和02年10月 令和03年04月 令和03年09月 令和04年07月 令和5年08月	新国立競技場の整備計画再検討推進室参事官 文化庁長官官房付 文化庁長官官房著作権課長 文部科学省総合教育政策局地域学習推進課長 文部科学省大臣官房付（大臣官房省改革推進・コンプライアンス室次長） 内閣参事官（内閣官房副長官補付），教育再生実行会議担当室参事官 文部科学省初等中等教育局初等中等教育企画課長 文部科学省大臣官房教育改革特別分析官，大臣官房文部科学戦略官 (独)国立文化財機構理事
理事 (非常勤)	林田 スマ	自 令和3年 4月1日 至 令和7年 3月31日	教育普及、 生涯学習、 男女共同 参画担当	昭和43年04月 昭和55年05月 平成08年04月 平成21年04月 平成29年04月	RKB毎日放送 フリーアナウンサー 財団法人大野城市都市施設管理公社女性センター所長（現 男女平等推進センター） 公益財団法人大野城まどかぴあ 館長 現在に至る (独)国立文化財機構理事
監事 (非常勤)	久留島典子	自 平成27 年4月1日 至 令和7年 度財務諸表 承認日		昭和56年04月 平成04年04月 平成11年04月 平成14年04月 平成25年04月 平成27年04月 平成27年04月 令和03年04月	東京大学史料編纂所助手 東京大学史料編纂所助教授 東京大学史料編纂所教授 東京大学総長特任補佐 国立大学法人東京大学史料編纂所長 国立大学法人東京大学副学長 国立大学法人東京大学附属図書館長 (独)国立文化財機構監事 神奈川大学国際日本学部教授 現在に至る
監事 (非常勤)	稲垣 正人	自 令和3年 9月1日 至 令和7年 度財務諸表 承認日		昭和57年10月 昭和64年01月 平成09年09月 平成17年07月 平成19年08月 令和元年07月 令和02年09月 令和03年09月	新光監査法人 入所（後の中央青山監査法人） 海外経済協力基金（現：国際協力機構）出向 中央青山監査法人 社員（パートナー） 中央青山監査法人 公共セクター部長 新日本監査法人 シニアパートナー （現：EY 新日本有限責任監査法人） 稲垣公認会計士事務所開業登録 国立大学法人総合研究大学院大学監事 現在に至る (独)国立文化財機構監事

②会計監査人の名称及び報酬

会計監査人はEY新日本有限責任監査法人であり、当該監査法人及び当該監査法人と同一のネットワークに属する者に対する、当事業年度の当法人の監査証明業務に基づく報酬の額は、18百万円（税抜額）であり、非監査業務に基づく報酬はありません。

(3)職員の状況

常勤職員は令和5年度末現在432人（前期末比24人増）、平均年齢は45歳（前期末比増減なし）です。このうち、国等からの出向者は21人、令和6年3月31日退職者は△7人です。

機構では働き方改革への対応として、年5日間の年次有給休暇の取得を促進するほか、令和5年度は労働時間の客観的な把握及び勤怠管理業務の軽減化を図ることを目的とし、機構内6施設の職員を対象に就業管理システムを導入しました。

ダイバーシティへの対応としては、多様な人材の獲得に努めるほか障害者雇用の促進に努めています。また、仕事と子育てを両立し、女性の潜在的能力を活用することによって、職員全員が働きやすい環境をつくり、各人がその能力を十分に発揮する強い組織とするため、行動計画を策定しております。

詳細については、国立文化財機構における女性活躍推進法及び次世代育成支援対策推進法による一般事業主行動計画を御参照ください。

<https://www.nich.go.jp/wp-content/uploads/2021/04/jisedai-kodokeikaku2021-2026.pdf>

さらに、女性の活躍に関する情報としては、機構では以下のとおり「役員に占める女性の割合」「男女の賃金の差異」「男女の平均勤続年数の差異」を公表しています。

①役員に占める女性の割合 50.0% 役員6人（男性3人 女性3人）（令和5年4月1日現在）

②男女の賃金の差異

区分			男女の年平均賃金の差異 (女性／男性)
全職員			53.2%
常勤職員	管理職	一般職	93.8%
		研究職	92.5%
	非管理職	一般職	85.3%
		研究職	101.1%
		技能・労務職	86.4%
常勤職員 以外	アソシエイトフェロー		101.3%
	有期雇用職員等		83.0%

※対象期間：令和4年度（令和4年4月1日～令和5年3月31日）

※賃金には、基本給、超過勤務手当、賞与等を含み、通勤手当、退職手当等を除く。

※全職員の男女の賃金の差異が見られるのは、機構において時給制かつ短時間で勤務する有期雇用の女性職員の人数が相対的に多いためであるが、役職・職種等が同じである場合は大きな差異はない。

③男女の平均勤続年数の差異（令和5年4月1日現在）

区分		平均勤続年数
常勤職員	男性	11.6年
	女性	10.0年

(4) 重要な施設等の整備等の状況

① 当事業年度に完成した主要な施設等

＜東京国立博物館＞

平成館空調設備（収蔵庫系統）

② 当事業年度継続中の主要な施設等の新設・拡充

該当なし

③ 当事業年度に処分した主要な施設等

該当なし

(5) 純資産の状況

① 資本金の額及び出資者ごとの出資額（前事業年度末からのそれぞれの増減を含む）

（単位：百万円）

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
政府出資金	104,714	7,990	0	112,704
資本金合計	104,714	7,990	0	112,704

② 目的積立金の申請状況、取崩内容等

当期末処分利益 155 百万円については、154 百万円について目的積立金として申請する予定です。前中期目標期間繰越積立金取崩額 1 百万円は、受託研究費購入資産に係る減価償却相当分の取崩です。業務拡充積立金取崩額 18 百万円は、業務拡充積立金による費用計上相当額の取崩です。

(6) 財源の状況

① 財源の内訳（運営費交付金、施設費、補助金、自己収入など）

令和 5 年度の法人単位の収入決算額は 13,923 百万円であり、その内訳は以下のとおりです。

（単位：百万円）

区 分	金 額	構成比率
運営費交付金	9,577	68.8%
施設整備費補助金	278	2.0%
文化芸術振興費補助金等	35	0.2%
展示事業等収入	2,149	15.4%
受託収入	789	5.7%
その他寄附金	1,095	7.9%
合計	13,923	100%

② 自己収入に関する説明（自己収入の概要、収入先等に関する簡潔な説明など）

機構では、年間を通じて博物館を開館し、収蔵品を観覧に供するほか、複数回の特別展覧会を開催し、今年度は 15 億 16 百万円の入場料収入を得ています。このほかに展示事業等附帯収入として 4 億 47 百万円を得ています。主な内訳としては、年間パスポート収入 1 億 40 百万円、ミュージア

ムショップやレストランの販売手数料収入 97 百万円、科学研究費補助金間接経費収入 73 百万円などです。また財産利用収入として 2 億 33 百万円を得ています。主な内訳としては、文化財画像利用等に伴う著作権・特許権使用料 30 百万円、ショップやレストラン等の建物年間貸付料 67 百万円、映像二次使用やロケーション撮影等に伴う土地建物映像使用料 26 百万円などです。

(7) 社会及び環境への配慮等の状況

持続可能な社会の実現に向け、博物館をはじめ、各施設では様々な取組を行っています。特に博物館では青少年、障がい者、高齢者に対する平常展の無料公開等による博物館資源の利用促進やボランティア等を通じた教育普及活動の実施、展示キャプション、デジタル資源の多言語化による来館者層の拡充を行っています。また、文化財防災センターを中心に、国内外の世界遺産を含む文化財防災事業の推進に取り組んでいます。

また、財務状況につきまして、展覧会、文化財の収集、調査研究、教育普及等の様々な事業を高い質で継続的に実施するために、運営費交付金等の国費による支援は必要不可欠ではありますが、来館者の多様化や社会情勢の変化等を踏まえた事業展開による収益の獲得や寄附金等外部資金の獲得など多様な財源確保に努め、国費のみに頼らない持続可能な財務構造へのシフトを目指しています。

①独立行政法人国立文化財機構における障害を理由とする差別の解消の推進に関する対応

機構では、障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律の規定に基づき、また、障害を理由とする差別の解消の推進に関する基本方針に即して、同法第 7 条に規定する行政機関等における障害を理由とする差別の禁止事項に関し、機構の役員及び職員が適切に対応するために必要な事項を定めております。

詳細につきましては、国立文化財機構における障害を理由とする差別の解消の推進に関する対応要領をご参照ください。

https://www.nich.go.jp/wp-content/uploads/2016/05/taio_yoryo20160401_1.pdf

②女性活躍推進法及び次世代育成支援対策推進法による一般事業主行動計画

機構では、働き方の多様化を促進することにより、職員が仕事と子育てを両立することができ、女性の潜在的能力を活用することによって、職員全員が働きやすい環境をつくり、各人がその能力を十分に発揮する強い組織とするため、行動計画を策定しております。

詳細につきましては、国立文化財機構における女性活躍推進法及び次世代育成支援対策推進法による一般事業主行動計画をご参照ください。

<https://www.nich.go.jp/wp-content/uploads/2021/04/jisedai-kodokeikaku2021-2026.pdf>

③環境物品等の調達の推進を図るための方針

機構では、国等による環境物品等の調達の推進等に関する法律第 7 条第 1 項の規定に基づき、環境物品等の調達の推進を図るための方針を定め、同条第 3 項の規定に基づき公表しております。

詳細につきましては、環境物品等の調達の推進を図るための方針をご参照ください。

https://www.nich.go.jp/wp-content/uploads/2023/04/2023kankyo_hoshin.pdf

④障害者就労施設等からの物品等の調達の推進を図るための方針

機構では、国等による障害者就労施設等からの物品等の調達の推進等に関する法律第6条の規定に基づき、障害者就労施設等からの物品等の調達の推進に関する基本方針に即して、障害者就労施設等からの物品等の調達の推進を図るための方針を定めております。

詳細につきましては、障害者就労施設等からの物品等の調達の推進を図るための方針をご参照ください。

https://www.nich.go.jp/wp-content/uploads/2023/04/2023shogai_hoshin.pdf

⑤独立行政法人国立文化財機構の中小企業者に関する契約の方針

機構では、官公需についての中小企業者の受注の確保に関する法律第5条の規定に基づき、中小企業者に関する国等の契約の基本方針に即して、中小企業者に関する契約の方針を定めております。

詳細につきましては、独立行政法人国立文化財機構の中小企業者に関する契約の方針をご参照ください。

<https://www.nich.go.jp/wp-content/uploads/2023/06/2023kankouju.pdf>

(8)法人の強みや基盤を維持・創出していくための源泉

機構は、5つの国立博物館で15万件を超える作品を収蔵するとともに、東京文化財研究所、奈良文化財研究所、アジア太平洋無形文化遺産研究センターを含む計8施設がそれぞれの専門を活かして連絡・横断的に文化財に関する調査及び研究等を行うことにより、貴重な国民的財産である文化財の保存と活用を図ることを目的に活動しております。また、文化財を活用し、人々が文化財に親しむ機会を提供するための事業に取り組む文化財活用センター、多様な文化財を頻発する災害からまもる文化財防災センターを本部に設置し、各博物館や研究所の蓄積した経験・実績の強みを活かした一体的な事業を推進しています。

8. 業務運営上の課題・リスク及びその対応策

(1) リスク管理の状況

① リスク管理に関する規程の整備

機構では、リスク管理に関して、業務実施の障害となる要因を事前にリスクとして識別、分析及び評価し、当該リスクへの適切な対応をとるべく、独立行政法人国立文化財機構リスク管理規程を平成28年3月25日に制定し、平成28年4月1日から施行しております。同リスク管理規程は、機構のリスク管理体制を整備し、リスクの発生の防止又はリスクが発生した場合の損失の最小化を図り、もって機構の業務の円滑な運営に資することを目的としております。内部統制とリスク管理の関係は、下記図を御参照ください。

国立文化財機構の内部統制とリスク管理

中期目標に基づく事業の実施

有形文化財の保護並びに文化財に関する専門的または技術的事項に関する調査研究等において中核的な役割を担う

内部統制 (内部統制委員会)

機構の使命を有効かつ効率的に果たすため、理事長が機構の組織内に整備・運用する仕組み

法令
順守

管理
体制
の
整備

情報
システム
の
整備

研修
の実施

モニ
タリ
ング

状
況
報
告

違
反
発
生
時
の
対
応

リスク管理 (リスク管理委員会)

リスクの発生の防止またはリスクが
発生した場合の損失の最小化を図る

② リスク管理に係る組織体制

機構におけるリスク管理に係る組織体制は、リスク管理を担当するリスク管理担当理事を指名し、機構におけるリスク管理に関する取組を総括整理しております。また、リスク管理の取組を推進するため、機構にリスク管理総括部門を置き、機構本部事務局が担当しております。

リスク管理総括部門には、総括リスク管理責任者を置き、本部事務局長を充て、また、博物館・研究所等の各施設にはリスク管理責任者を置き、各施設の長を充てております。総括リスク管理責任者及びリスク管理責任者は、所属する各施設のリスク管理の状況の把握に努め、また、所属する各施設の職員のうちからリスク管理補助者を指定し、各施設におけるリスク管理の整備及び運用を担当させております。

③ リスク管理委員会の設置

機構では、リスク管理委員会を設置しております。リスク管理委員会は、リスク管理を担当する理事を委員長に置き、本部事務局長、本部事務局総務企画課長、各施設のリスク管理責任者が指定する職員及び監査室長で構成され、委員長が招集し主催しております。なお、リスク管理委員会での検討及び審議事項は以下のとおりです。

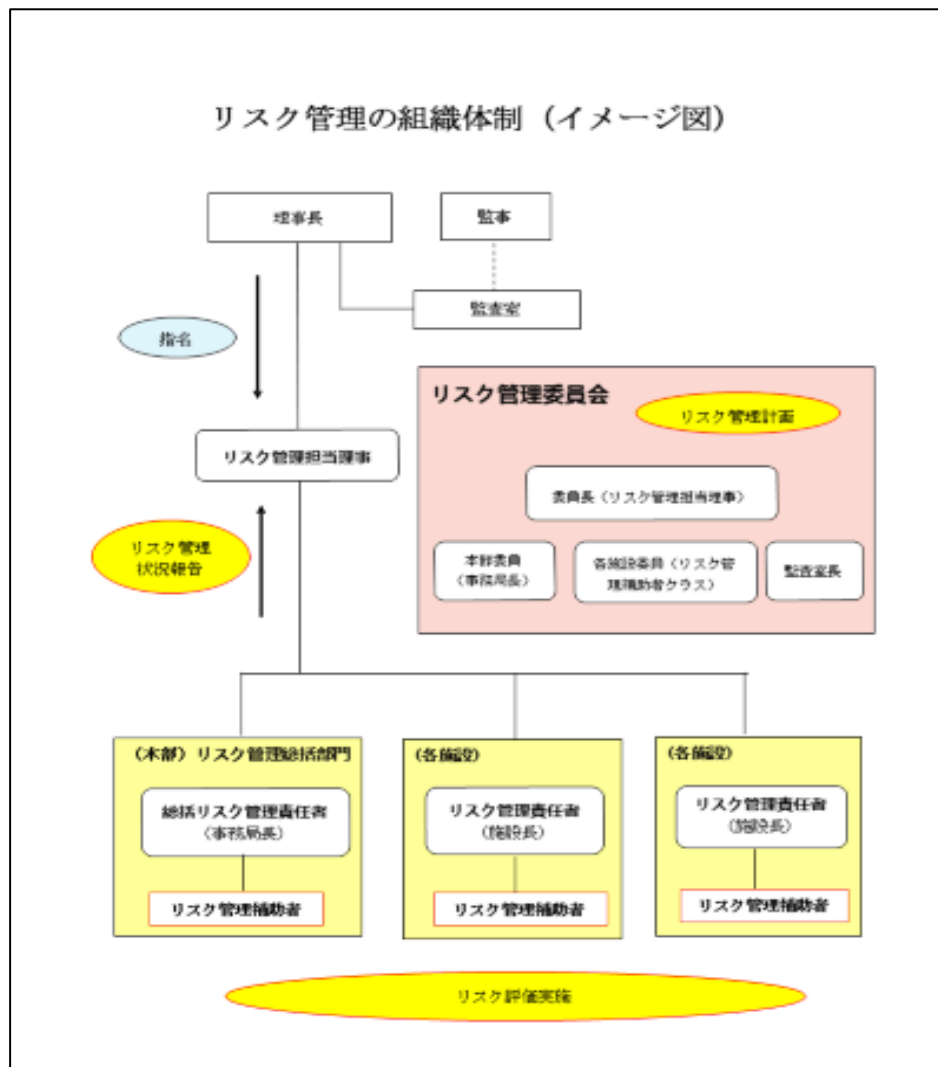
- ・機構全体で対応すべきリスクの評価、当該リスクへの対応策の取りまとめ及び当該対応策の推進状況の点検に関する事項
- ・重大な危機の再発防止に関する事項
- ・その他委員会が必要と認めた事項

リスク管理委員会では、機構全体で対応すべきリスクを5つ（①戦略リスク、②財務リスク、③コンプライアンスリスク、④オペレーションリスク、⑤ハザードリスク）に分類の上、機構におけるリスク管理計画を策定しております。

各施設の管理責任者等は、同リスク管理計画に基づき、各施設における当該リスクの管理を行い、常時、リスクへの対応に関しモニタリングし、定期的にリスク管理委員会へリスク管理計画の実施状況について報告しております。

なお、令和元年度から令和5年度までの委員会開催実績は下記のとおりです。

令和 元年度：3 回
 令和 2 年度：2 回
 令和 3 年度：2 回
 令和 4 年度：2 回
 令和 5 年度：2 回



(2) 業務運営上の課題・リスク及びその対応策の状況

機構では、機構に関連するリスクを5つ（①戦略リスク、②財務リスク、③コンプライアンスリスク、④オペレーションリスク、⑤ハザードリスク）に分類して、機構におけるリスク管理計画を策定しております。

このうち、法人設立の目的から、文化財の毀損の発生に関するリスクが最もリスクレベルの高いものであると評価しております。

具体的には、文化財の展示・撤収作業中、輸送、撮影・調査中における文化財の毀損の発生が想定され、人的要因（習熟していない職員の作業等）、物的要因（文化財の脆弱性等）及び設備要因（温湿度等の環境変化等）などの発生要因を把握し、常日頃から適切かつ迅速な対応がとれるよう努めております。

また、近年頻発している地震や水害、火災による影響や新型コロナウイルス感染症をはじめとする疾病に伴う影響への対策が求められています。そのため文化財の毀損の発

生に関するリスク等も含め、年に２回、リスク管理委員会を開催し、それぞれの施設で起きたリスク案件の共有・対策・再発防止の検討を行うとともに、毎年度 BCP（事業継続計画）の見直しを図ることで、リスクへの対策を行っています。

9. 内部統制の運用に関する情報

①内部統制に関する規程の整備

平成26年6月の独立行政法人通則法の改正（平成27年4月1日施行）では、業務方法書に内部統制の体制整備その他主務省令で定める事項を掲載することとされました。これに伴い、機構では、機構に対する社会的信頼を確保し、機構の使命と社会的責任を果たすことを目的として、独立行政法人国立文化財機構内部統制規程を平成28年3月25日に制定し、平成28年4月1日から施行しております。内部統制とリスク管理の関係は、「8. 業務運営上の課題・リスク及びその対応策」の「(1) リスク管理の状況」の「①リスク管理に関する規程の整備」をご参照ください。

②内部統制に係る組織体制

国立文化財機構における内部統制に係る組織体制は、内部統制の推進を担当する内部統制担当理事を指名し、機構における内部統制に関する取組を総括整理しております。また、内部統制の取組を推進するため、機構に内部統制推進部門を置き、機構本部事務局が担当しております。

内部統制推進部門には、総括内部統制推進責任者を置き、本部事務局長を充て、また、博物館・研究所等の各施設には内部統制推進責任者を置き、各施設の長を充てております。総括内部統制推進責任者及び内部統制推進責任者は、所属する本部・各施設において、職員が内部統制を遵守するよう監督するとともに、内部統制の整備及び運用の状況の把握に努め、また、所属する本部・各施設の職員のうちから内部統制推進管理者を指定し、本部・各施設における内部統制の整備及び運用管理を担当させております。

③内部統制委員会の設置

機構では内部統制委員会を設置しております。内部統制委員会は、内部統制の推進を担当する理事を委員長に置き、本部事務局長、本部事務局総務企画課長、各施設の内部統制推進責任者が指定する職員及び監査室長で構成され、委員長が招集し主催しております。内部統制委員会での検討及び審議事項は以下のとおりです。

- ・機構における内部統制の整備及び運用に係る基本方針に関すること
- ・内部統制におけるモニタリング体制に関すること
- ・その他内部統制の整備の推進に関する事項

内部統制の整備及び運用に関する定期的な状況報告に基づき、必要な改善策を検討しております。

④管理体制の整備

総括内部統制推進責任者及び内部統制推進責任者は、本部・各施設における業務執行に係る意思決定プロセス、経費支出の承認プロセスに係るチェックシステムの構築に努めております。また、調査研究業務に関する不正防止のため、調査研究資金の管理状況の把握及び管理体制の整備に努めております。内部統制の推進に必要な知識及び技能を習得させ、又は向上させるために必要な研修を行っております。

このほか、内部統制体制の円滑な運営を図るため、内部統制に関する情報の伝達が確実に行われるよう情報システムの整備に努めております。情報システムを活用した効率的な業務運営のために、積極的に事務処理の効率化及び高度化を推進しております。

なお、令和元年度から令和5年度までの委員会開催実績は下記のとおりです。

令和元年度：4回

令和2年度：2回

令和3年度：2回

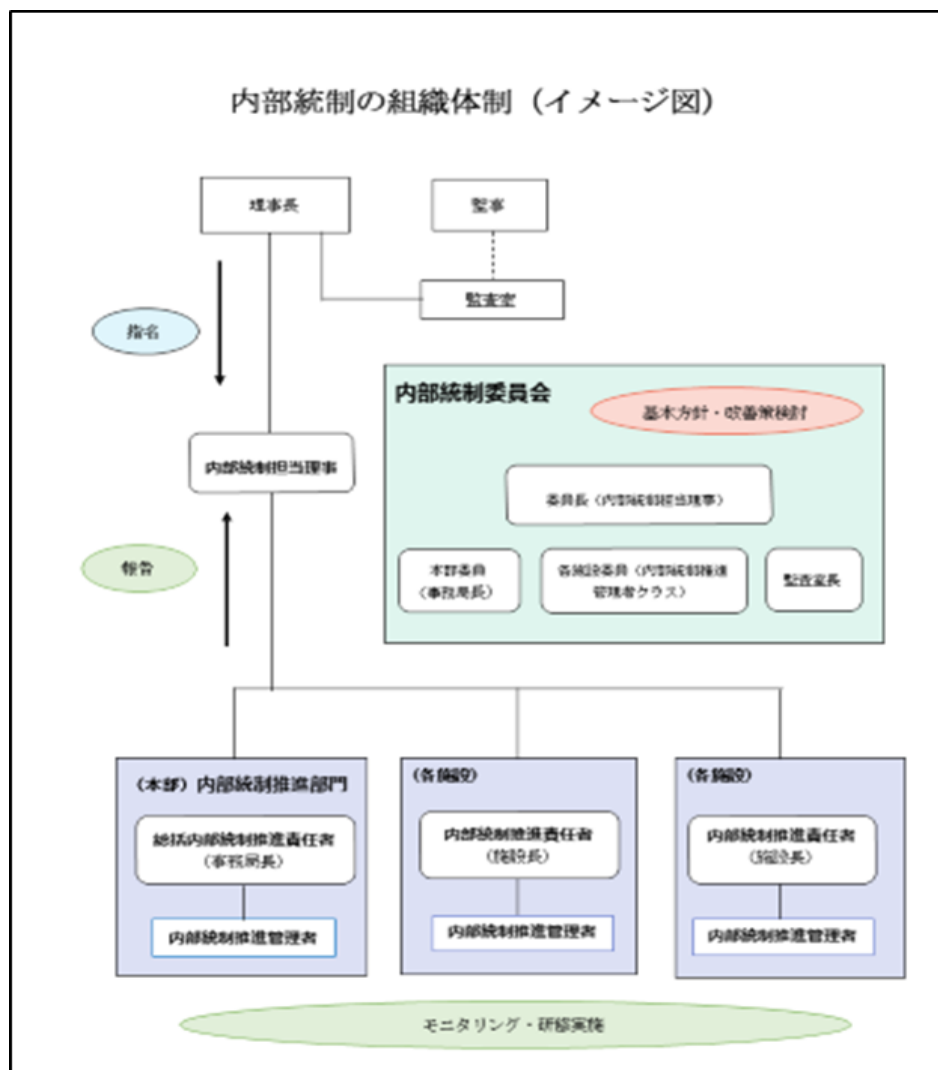
令和4年度：2回

令和5年度：2回

⑤内部監査・監事監査

理事長は、機構における会計状況について、適法性及び合理性の観点から公正不偏かつ客観的な立場で検証を行い、もって、業務運営の効率化と会計処理の適正化を図ることを目的として、職員のうちから監査員を命じて内部監査を行わせており、令和5年度においても、本部を含む全施設について監査を行っております。

また、監事は、機構の業務及び会計に関する監査を行います。監査報告書を理事長に提出し、監査の結果に基づき必要があると認めるときは、報告書に意見を付すことができます。



10. 業績の適正な評価の前提情報

事業の種類及び事業の内容

事業の種類	設置施設	事業の内容 (中期目標における一定の事業等のまとめ)
国立博物館等	東京国立博物館 京都国立博物館 奈良国立博物館 九州国立博物館 皇居三の丸尚蔵館	有形文化財の保存と継承並びに有形文化財を活用した歴史・伝統文化の国内外への発信等の事業 【収益化単位の業務】 収集保管業務、展覧業務、教育普及業務、博物館研究業務、博物館支援業務、文化財活用業務
文化財研究所等	東京文化財研究所 奈良文化財研究所 アジア太平洋無形文化遺産研究センター	文化財及び海外の文化遺産の保護に貢献する調査研究、協力事業等の実施等の事業 【収益化単位の業務】 基礎研究業務、応用研究業務、国際遺産保護業務、情報公開業務、研修協力業務、文化財防災業務

11. 業務の成果と使用した資源との対比

(1) 当事業年度の主な業務成果・業務実績

国立博物館の令和5年度の新収品は700件を超え、コレクションの充実や展示・保存・修理・教育普及活動に活かすとともに、東京国立博物館で開催した特別展「古代メキシコ・マヤ、アステカ、テオティワカン」では、来館者が30万人を超え、魅力あふれる展覧事業を展開することができました。また、文化財に親しむためのコンテンツの開発とモデル事業の推進の成果として広島G7サミット国際メディアセンターでは、日本文化の魅力の発信をすることができました。さらに研究所では、文化財の調査手法に関する研究開発に力を入れ、特に簡便な機材で資料の表面情報を取得する「ひかり拓本」技術は、研究のみならず、スマートフォン用アプリの発行及び入門書の刊行を通じて一般への普及を進める等、研究成果の社会への還元にも努めています。また、令和6年1月1日に発生した令和6年能登半島地震に関する文化財レスキュー・ドクター派遣事業については、今年度以降も継続して実施して参ります。

(1) 自己評価

評価項目		評定 (注)	行政コスト
全体の評定		B	
(大項目名1)	国民に対して提供するサービスその他業務の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置	A	

(中項目名 1)	有形文化財の保存と継承並びに有形文化財を活用した歴史・伝統文化の国内外への発信	B	
(小項目 1-1)	有形文化財の収集・保管、次代への継承	B	1,014 百万円
(小項目 1-2)	展覧事業	A	3,346 百万円
(小項目 1-3)	教育・普及活動	B	280 百万円
(小項目 1-4)	有形文化財の収集・保管・展覧事業・教育普及活動等に関する調査研究	B	837 百万円
(小項目 1-5)	国内外の博物館活動への寄与	B	72 百万円
(小項目 1-6)	文化財の積極的な活用による文化財の継承につなげる新たな取組	B	316 百万円
(中項目名 2)	文化財及び海外の文化遺産の保護に貢献する調査研究、協力事業等の実施	A	
(小項目 2-1)	新たな知見の開拓につながる基礎的・探求的な調査研究	A	1,009 百万円
(小項目 2-2)	科学技術を応用した研究開発の進展等に向けた基盤的な研究	A	349 百万円
(小項目 2-3)	文化遺産保護に関する国際協働	B	165 百万円
(小項目 2-4)	文化財に関する情報資料の収集・整備及び調査研究成果の公開・活用	B	473 百万円
(小項目 2-5)	地方公共団体等を対象とする文化財に関する研修及び協力等	B	111 百万円
(小項目 2-6)	文化財防災に関する取組	A	177 百万円
(大項目名 2)	業務運営の効率化に関する目標を達成するためにとるべき措置	B	
(中項目名 1)	業務改善の取組	B	
(中項目名 2)	業務の電子化	B	
(中項目名 3)	予算執行の効率化	B	
(大項目名 3)	財務内容の改善に関する目標を達成するためにとるべき措置	A	
(中項目名 1)	自己収入拡大への取組	A	
(中項目名 2)	固定的経費の節減	A	
(中項目名 3)	決算情報・セグメント情報の充実等	B	
(大項目名 4)	予算（人件費の見積もりを含む）、収支計画及び資金計画	B	
(中項目名 1)	1. 予算、2. 収支計画及、3. 資金計画	B	
(大項目名 5)	その他業務運営に関する目標を達成するためにとるべき措置	B	
(中項目名 1)	内部統制	B	
(中項目名 2)	その他	A	
(中項目名 3)	施設設備に関する計画	B	
(中項目名 4)	人事に関する計画	B	

(注1) 評価区分

S：所期の目標を量的及び質的に上回る顕著な成果が得られている

A：所期の目標を上回る成果が得られている

B：所期の目標を達成している

C：所期の目標を下回っており、改善を要する

D：所期の目標を下回っており、業務の廃止を含めた抜本的な改善を要する

※B評価が標準となる

詳細につきましては、自己点検評価報告書をご参照ください。

<https://www.nich.go.jp/data/hyoka/>

(2) 当中期目標期間における主務大臣による総合評定の状況

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
評価区分	B	B	—	—	—

(注) 評価区分

S：所期の目標を量的及び質的に上回る顕著な成果が得られている

A：所期の目標を上回る成果が得られている

B：所期の目標を達成している

C：所期の目標を下回っており、改善を要する

D：所期の目標を下回っており、業務の廃止を含めた抜本的な改善を要する

※B評価が標準となる

1 2. 予算と決算との対比
要約した決算報告書

(単位：百万円)

区 分	予 算	決 算	差額理由
《収入》			
運営費交付金	9,577	9,577	
施設整備費補助金	—	278	繰越予算
文化芸術振興費補助金等	—	35	文化庁等補助金交付
展示事業等収入	1,626	2,149	入場料の増加
受託収入	801	789	当初見込に対する契約の減少
その他寄附金等	787	1,095	賛助会員等の増加
合 計	12,791	13,923	
《支出》			
運営事業費	11,203	10,893	
・人件費	4,114	3,984	
・業務経費	6,000	5,698	施設整備等に係る経費の減少
施設整備費	—	278	繰越予算
文化芸術振興費補助金等	—	34	文化庁等補助金交付
受託事業費	801	812	
その他寄附金等	787	749	当初見込に対する修理費等の減少
合 計	12,791	12,766	

詳細につきましては、決算報告書をご参照ください。

<https://www.nich.go.jp/data/kihon/>

1 3. 財務諸表
(1) 要約した財務諸表

① 貸借対照表

法人の財政状態を明らかにする書類です。

令和 6 年 3 月 31 日

(単位：百万円)

資産の部	金 額	負債の部	金 額
流動資産		流動負債	
現金及び預金	6,168	運営費交付金債務	1,258
未収金	1,009	未払金	2,311
その他	442	その他	2,971
流動資産合計	7,619	流動負債合計	6,540
固定資産		固定負債	
有形固定資産	229,630	資産見返負債	2,835
建物	50,625	その他の固定負債	2,388
収蔵品	131,108	固定負債合計	5,223
土地	44,411	負債合計	11,763
工具器具備品	2,138	純資産の部	
建設仮勘定	10	資本金	112,704
その他	1,338	資本剰余金	113,769
無形固定資産	103	利益剰余金	1,478
投資その他の資産	2,362	純資産合計	227,951
固定資産合計	232,095		
資産合計	239,714	負債純資産合計	239,714

②行政コスト計算書

法人の業績評価におけるアウトプットとの対比情報として、要したコスト（=インプット）を示す書類です。

令和 5 年 4 月 1 日～令和 6 年 3 月 31 日 (単位：百万円)

	金 額
I 損益計算書上の費用	11,665
II その他行政コスト	2,843
III 行政コスト	14,508

③損益計算書

法人の運営状況を明らかにする書類です。

令和 5 年 4 月 1 日～令和 6 年 3 月 31 日 (単位：百万円)

	金 額
経常費用(A)	11,661
業務費	
人件費	4,032
業務経費	4,896
減価償却費	489
一般管理費	
人件費	1,215
一般管理経費	916
減価償却費	112
その他	1
経常収益(B)	11,851
運営費交付金収益	7,247
受託収入	789
入場料収入	1,516
展示事業等附帯収入	447
財産利用収入	233
寄附金収益	416
施設費収益	24
その他補助金収益	34
資産見返負債戻入	597
その他	548
臨時損失(C)	218
臨時利益(D)	164
当期純利益(E) (B-A+D-C)	136
前中期目標期間繰越積立金取崩額(F)	1
業務拡充積立金取崩金(G)	18
当期総利益(E+F+G)	155

④純資産変動計算書

行政コスト計算書にも損益計算書にも反映されない出資等（拠出金、資源）や剰余金の変動を示す書類です。

令和 5 年 4 月 1 日～令和 6 年 3 月 31 日 (単位：百万円)

	I 資本金	II 資本剰余金	III 利益剰余金	純資産合計
当期首残高	104,714	114,145	1,343	220,202
当期変動額	7,990	-376	135	7,749
当期末残高	112,704	113,769	1,478	227,951

⑤キャッシュ・フロー計算書

資金（現預金）の増減理由を示している書類です。

令和 5 年 4 月 1 日～令和 6 年 3 月 31 日

(単位：百万円)

	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー(A)	3,087
人件費支出	-5,169
運営費交付金収入	9,577
その他補助金による収入	26
自己収入等	4,385
その他の支出	-5,764
その他収入	32
II 投資活動によるキャッシュ・フロー(B)	-994
III 財務活動によるキャッシュ・フロー(C)	-18
IV 資金増加額（又は減少額）(D=A+B+C)	2,075
V 資金期首残高(E)	4,093
VI 資金期末残高(F=D+E)	6,168

詳細につきましては、財務諸表をご参照ください。

<https://www.nich.go.jp/data/kihon/>

(2) 要約した財務諸表の科目の説明

① 貸借対照表

現金及び預金	：現金、銀行預金（定期預金含む）
未収金	：受託事業実施のための立替金、施設利用料の未受領分など
その他（流動資産）	：販売用図録などのたな卸資産、前払保険料、前払費用など
有形固定資産	：土地、建物、大型研究機器、車両、収蔵品など長期にわたって使用する固定資産で無形固定資産以外のもの
建設仮勘定	：建設中の建物の建設等のため支出した相当額など
無形固定資産	：ソフトウェア、電話加入権など
その他（固定資産）	：保証金、長期前払費用
運営費交付金債務	：運営費交付金のうち翌年度に繰り越すものの相当額
未払金	：退職給付、購入代金などの未払金で1年以内に支払期限が到来するもの
その他（流動負債）	：住民税納付のための給与控除預り金など
資産見返負債	：運営費交付金などにより取得した固定資産（償却資産）の取得額のうちの未償却額
その他（固定負債）	：リース長期未払金など
資本金	：国から出資された土地、建物等の相当額
資本剰余金	：運営費交付金、施設費、目的積立金、寄附金などで取得した建物、収蔵品の相当額
利益剰余金	：剰余金の累計額

② 行政コスト計算書

損益計算書上の費用	：損益計算書における一切の費用
その他行政コスト	：行政コストに含まれるものであって、独立行政法人の会計上の財産的基礎が減少する取引に相当するものであるが、独立行政法人の拠出者への返還により生じる会計上の財産的基礎が減少する取引には相当しないもの

③損益計算書

業務費	：業務の実施に要した経費
人件費	：給与、賞与、法定福利費等の経費
減価償却費	：固定資産の取得額をその耐用年数にわたって費用として配分する経費
運営費交付金収益	：運営費交付金のうち、当期の収益として認識した相当額
資産見返負債戻入	：固定資産の償却時に当該資産の見返勘定を戻入したことによる収益
臨時損失	：固定資産除却損
臨時利益	：運営費交付金及び寄附による備品の除却等により資産見返運営費交付金等を戻入したことによる利益
前中期目標期間繰越積立金取崩額	：前中期目標期間に受託研究費で取得した研究機器の当該年度の減価償却費相当額

④純資産変動計算書

資本金、資本剰余金、利益剰余金：①貸借対照表と同様

⑤キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フロー	：通常業務の実施に係る資金の状態。サービス提供等による収入、原材料、商品又はサービス購入による支出、人件費支出等
投資活動によるキャッシュ・フロー	：将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態、固定資産の取得・売却等による収入・支出
財務活動によるキャッシュ・フロー	：増資等による資金の収入・支出、債券の発行・償還及び借入れ・返済による収入・支出等、資金の調達及び返済等

1 4. 財政状態及び運営状況の法人の長による説明情報

主要な財務データの簡潔な説明（資産、負債、行政コスト、経常費用、経常収益、当期総利益、キャッシュ・フローなど）

(1)各財務諸表の概要

①貸借対照表

令和 5 年度末現在の資産合計は、2,397 億 14 百万円と前年度比 96 億 51 百万円（4.2%）の増加となりました。これは、収蔵品が購入及び寄贈により 20 億 34 百万円増加、入場料収入の増加等により現金及び預金が 20 億 75 百万円増加、皇居三の丸尚蔵館設置に伴う国からの承継等により建物が 58 億 6 百万円増加した反面、有形固定資産の減価償却が 32 億 63 百万円進んだことが主な要因です。

令和 5 年度末現在の負債合計は、117 億 63 百万円と前年度比 19 億 1 百万円（19.3%）の増加となりました。これは、繰越額の増加により運営費交付金債務が 7 億 30 百万

円増加、執行額の増加により未払金が 3 億 26 百万円増加、寄附金の受入額増加により預り寄附金が 3 億 25 百万円増加したことが主な要因です。

令和 5 年度末現在の純資産合計は、④純資産変動計算書で説明します。

②行政コスト計算書

令和 5 年度の行政コストは、145 億 8 百万円となりました。損益計算書上の費用が 116 億 65 百万円、その他行政コストが 28 億 44 百万円です。その他行政コストは、主に減価償却相当額 28 億 42 百万円です。

③損益計算書

令和 5 年度の経常費用は、116 億 61 百万円と前年度比 2 億 82 百万円（2.5%）の増加となりました。これは、皇居三の丸尚蔵館の設置等に伴い人件費合計が 4 億 23 百万円増加、修繕費等一般管理費の減少に伴い 3 億 6 百万円減少、受託契約等の増加により受託業務費が 1 億 94 百万円増加したことが主な要因です。

また、令和 5 年度の経常収益は、118 億 51 百万円と前年度比 54 百万円（0.5%）の増加となりました。これは展覧会の入場者数の増加により入場料収入が 5 億 96 百万円増加した反面、施設整備費補助金を財源とする修繕工事の減少等により施設費収益が 4 億 17 百万円減少、令和 4 年度と比べて建物貸付料長期間の貸付希望の減少したこと等により財産利用収入が 68 百万円減少したことなどが主な要因です。

以上による経常利益 1 億 89 百万円に、臨時損失 2 億 18 百万円と臨時利益 1 億 64 百万円を差し引きし、前中期目標期間繰越積立金取崩額 1 百万円と業務拡充積立金取崩額 18 百万円を加え、令和 5 年度当期総利益は前年度比 2 億 64 百万円（-63.0%）減少の 1 億 55 百万円となりました。臨時損失および臨時収益の主な要因として、令和 4 事業年度における固定資産計上の修正に伴うもので過年度修正損 1 億 62 百万円、過年度修正益 1 億 62 百万円、会計基準改訂に伴う収益認識影響額となる過年度修正損は 53 百万円です。

④純資産変動計算書

令和 5 年度末現在の純資産合計は、2,279 億 51 百万円と前年度比 77 億 50 百万円（3.5%）の増加となりました。これは、皇居三の丸尚蔵館設置に伴い国からの建物を承継したことに伴い、政府出資金が 79 億 90 百万円増加したことが主な要因です。利益剰余金の 1 億 36 百万円の増加は、令和 4 年度当期総利益 4 億 18 百万円の処分により、積立金が 4 億 18 百万円増加、目的積立金が 18 百万円減少したことによるものです。資本剰余金の 3 億 76 百万円の減少は、主に資産取得に伴う増加 24 億 67 百万円と減価償却による減少 28 億 37 百万円の差し引きによるものです。

⑤キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フローでは、収入が 30 億 87 百万円と前年度比 13 億 63 百万円（79.0%）増加しました。これは、皇居三の丸尚蔵館の設置等に伴い特殊要因予算の追加により運営費交付金収入が 6 億 59 百万円増加、展示事業等収入が入場者数増加による入場料収入の増加等により 6 億 95 百万円増加したことが主な要因です。

投資活動によるキャッシュ・フローでは、支出が 9 億 94 百万円と前年度比 45 百万

円（4.7％）増加しました。これは有形固定資産の取得による支出が 4 億 4 百万円増加した反面、施設費による収入が 3 億 56 百万円増加したことが主な要因です。

財務活動によるキャッシュ・フローでは、支出が 18 百万円と前年度比 8 百万円（83.6％）増加しました。これは、リース債務の支払による支出で令和 5 年度に新規契約が 1 件あり 8 百万円増加したことが主な要因です。

(1) 沿革

令和 5 年 10 月 皇居三の丸尚蔵館を設置

独立行政法人国立文化財機構法（平成 11 年法律第 178 号）

文部科学大臣（文化庁企画調整課）

```
graph TD
    President[理事長] --- BoardOfDirectors[理事]
    President --- BoardOfAdvisors[審議役]
    President --- BoardOfSupervisors[監事]
    BoardOfSupervisors --- AuditAndInspection[Audit and Inspection Division]
    President --- OperatingCommittee[運営委員会]
    President --- ExternalEvaluationCommittee[外部評価委員会]
    President --- NCP[法人本部]
    NCP --- ResearchAdjustment[Research Adjustment Division]
    NCP --- MainOffice[本部事務局]
    NCP --- UtilizationCenter[Cultural Property Utilization Center]
    NCP --- DisasterPreventionCenter[Cultural Property Disaster Prevention Center]
    NCP --- TokyoMuseum[Tokyo National Museum]
    NCP --- KyotoMuseum[Kyoto National Museum]
    NCP --- NaraMuseum[Nara National Museum]
    NCP --- KyushuMuseum[Kyushu National Museum]
    NCP --- ImperialHouseholdAgency[Imperial Household Agency's Three Treasures Museum]
    NCP --- TokyoCulturalPropertyResearchInstitute[Tokyo Cultural Property Research Institute]
    NCP --- NaraCulturalPropertyResearchInstitute[Nara Cultural Property Research Institute]
    NCP --- AsiaPacificIntangibleCulturalHeritageResearchCenter[Asia-Pacific Intangible Cultural Heritage Research Center]
```

事務所名	所在地
(本部)	
本部事務局	東京都台東区上野公園 13-9
本部文化財活用センター	東京都台東区上野公園 13-9
本部文化財防災センター	奈良県奈良市二条町 2-9-1
(支部)	

東京国立博物館	東京都台東区上野公園 13-9
京都国立博物館	京都府京都市東山区茶屋町 527
奈良国立博物館	奈良県奈良市登大路町 50
九州国立博物館	福岡県太宰府市石坂 4-7-2
皇居三の丸尚蔵館	東京都千代田区千代田 1-8
東京文化財研究所	東京都台東区上野公園 13-43
奈良文化財研究所	奈良県奈良市二条町 2-9-1
アジア太平洋無形文化遺産 研究センター	大阪府堺市堺区百舌鳥夕雲町 2 丁（堺市博物館内）

(6) 主要な特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等の状況

関連公益法人等への該当が一者あります。詳細は財務諸表をご覧ください。

名称	業務の概要	独立行政法人との関係
一般財団法人 仏教美術協会	仏教美術に関する調査研究に対する援助、及び普及事業として商品の製作や頒布、出版物の刊行等を行う。	独立行政法人会計基準第 106「関連公益法人等の範囲」における、理事等のうち当館の役職員経験者の占める割合が三分の一以上である関連公益法人等

(7) 主要な財務データの経年比較

(単位：百万円)

区 分	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度
資産	232,417	230,491	228,578	230,064	239,714
負債	10,734	9,528	9,064	9,862	11,763
利益剰余金	928	869	925	1,343	1,479
純資産	221,683	220,963	219,514	220,202	227,951
行政コスト	18,261	13,807	13,482	14,212	14,508
経常費用	12,307	10,536	10,422	11,379	11,661
経常収益	12,340	10,494	10,669	11,796	11,851
当期総利益	84	12	304	418	155
業務活動による キャッシュ・フロー	996	996	1,515	1,724	3,087
投資活動による キャッシュ・フロー	-1,187	-1,986	-1,583	-948	-994
財務活動による キャッシュ・フロー	-13	-13	-12	-10	-18
資金期末残高	4,410	3,407	3,327	4,093	6,168

(8)翌事業年度に係る予算、収支計画及び資金計画

【予算】

(単位：百万円)

収 入	金 額	支 出	金 額
運営費交付金	9,578	管理経費	2,444
施設整備費補助金	0	人件費	1,016
展示事業等収入	2,103	一般管理費	1,428
受託収入	803	業務経費	9,237
その他寄附金等	832	人件費	3,032
		事業費	6,205
		施設整備費	0
		受託事業費	803
		その他寄附金等	832
合 計	13,316	合 計	13,316

【収支計画】

(単位：百万円)

区 分	金 額
費用の部	12,194
経常費用	12,194
管理経費	2,328
業務経費	9,244
減価償却費	621
財務費用	1
臨時損失	0
収益の部	12,194
運営費交付金収益	8,104
展示事業等の収入	2,103
受託収入	803
その他寄附金等	563
資産見返負債戻入	621
財務収益	0
臨時利益	0
純利益	0
目的積立金取崩額	0
総利益	0

【資金計画】

(単位：百万円)

区 分	金 額
資金支出	13,316
業務活動による支出	11,575
投資活動による支出	1,729
財務活動による支出	12
資金収入	13,316

業務活動による収入	13,316
運営費交付金による収入	9,578
展示事業等による収入	2,103
受託収入	803
その他寄附金等	832
投資活動による収入	0
施設整備費による収入	0
財務活動による収入	0

詳細につきましては、中期計画及び当事業年度に係る年度計画をご参照ください。

第5期中期計画

https://www.nich.go.jp/wp-content/uploads/2021/04/03chukikeikaku_2021-2025.pdf

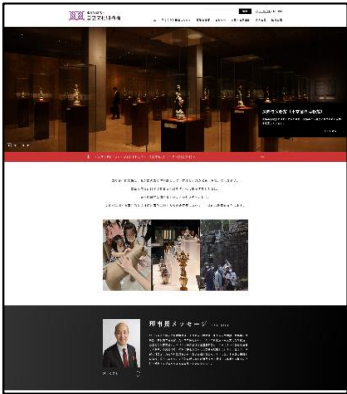
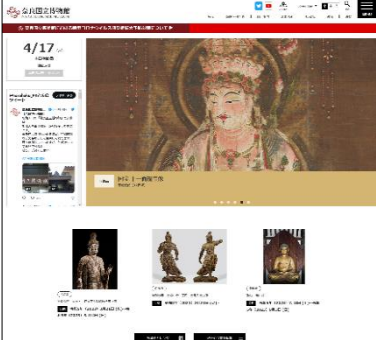
令和5年度年度計画

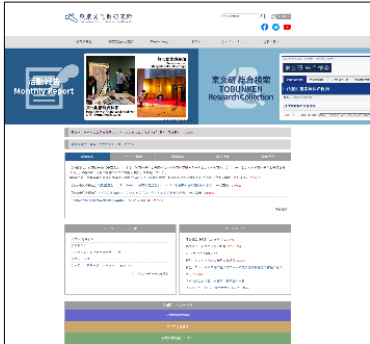
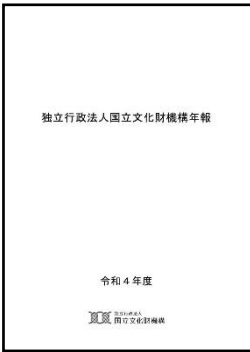
https://www.nich.go.jp/wp-content/uploads/2023/10/04nendokeikaku_2023_0928.pdf

16. 参考情報

(1) その他公表資料等との関係の説明

関連する報告書等

		
国立文化財機構HP https://www.nich.go.jp/	東京国立博物館HP https://www.tnm.jp/	京都国立博物館HP https://www.kyohaku.go.jp/jp/
		
奈良国立博物館HP https://www.narahaku.go.jp/	九州国立博物館HP https://www.kyuhaku.jp/	皇居三の丸尚蔵館HP https://shozokan.nich.go.jp/

		
東京文化財研究所HP https://www.tobunken.go.jp/	奈良文化財研究所HP https://www.nabunken.go.jp/	アジア太平洋無形文化遺産 研究センターHP https://www.irci.jp/jp/
		
文化財活用センターHP https://cpcp.nich.go.jp/	文化財防災センターHP https://ch-drm.nich.go.jp/	
		
国立文化財機構 概要 https://www.nich.go.jp/kiko/nendo/	国立文化財機構 年報 https://www.nich.go.jp/kiko/nendo/	



国立文化財機構ロゴマークについて

国立文化財機構発足から10年の節目となった平成29年度に、ロゴマークを作成しました。コンセプトは「結び」、形は結びヒモとDNAのらせんの形をかけ合わせたデザインです。「結びヒモ」は「人と文化のつながり（文化財）」を、「DNA」は「昔と今と未来のつながり（伝承）」をイメージしています。

文化の遺伝子を深く理解し、世界中の人々へ魅力的に伝承する国立文化財機構の姿勢（こころ）を表現しています。